

令和4年度

主要な施策の成果

天理市

も く じ

まえがき	1
会計別決算総括表	2
一般会計歳入款別内訳表	3
一般会計歳出款別内訳表	4
市債の状況	5
基金の状況	6
令和4年度税率引上げ分に係る地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の使途（決算）	7
一 般 会 計	8
〔1〕議 会 部 門	8
1. 議会運営事業	
〔2〕総 務 部 門	9
1. 情報公開(保護)事業	
2. 広報活動事業	
3. ふるさと納税推進事業	
4. 企画事業	
5. 情報処理事業	
6. 地域情報化推進事業	
7. 協働推進事業	
8. 交通安全対策事業	
9. 防犯対策事業	
10. 男女共同参画推進事業	
11. 地籍調査事業	
12. 文化振興事業	
13. スポーツ振興事業	
14. 戸籍住民基本台帳事業	
15. 指定統計調査事業	
〔3〕民 生 部 門	24
1. 社会福祉事業	
2. 障害者福祉事業	
3. 遺家族等援護事業	
4. 老人福祉(医療)事業	
5. 国民年金事業	
6. 生活困窮者自立支援事業	
7. ふるさと園管理運営事業	
8. 障害者ふれあいセンター運営事業	

9. 老人憩の家管理事業
10. 多世代交流広場管理事業
11. 介護保険事業
12. コミュニティセンター運営事業
13. 人権啓発推進事業・人権フェスティバル事業
14. 犯罪被害者等支援事業
15. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
16. 生活支援臨時特別事業
17. 児童福祉事業
18. 児童措置事業
19. 保育所・こども園事業
20. 児童館運営事業
21. 母子福祉事業
22. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
23. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
24. 生活保護事業

〔4〕 衛 生 部 門 42

1. 母子保健対策事業
2. 精神保健福祉事業
3. 新型コロナウイルス感染症対策事業
4. 予防事業
5. 健康増進事業
6. 環境衛生事業
7. メディカルセンター事業
8. 休日応急診療所運営事業
9. 塵芥処理事業
10. し尿処理事業
11. 山辺広域塵芥処理事業
12. 浄化槽設置整備事業

〔5〕 労 働 部 門 54

1. 高年齢者等雇用安定対策事業
2. 産業振興館運営事業
3. デジタル田園都市国家構想推進交付金事業

〔6〕 農 林 部 門 55

1. 農業委員会運営事業
2. 農業振興事業
3. 畜産事業
4. 土地改良事業

5.	農村総合整備事業	
6.	林業振興事業	
〔7〕	商工観光部門	60
1.	商工振興事業	
2.	企業支援事業	
3.	地方創生推進交付金事業(商工)	
4.	新型コロナウイルス感染症対策事業	
5.	観光事業	
6.	観光施設維持管理事業	
7.	地方創生推進交付金事業(観光)	
〔8〕	建設部門	64
1.	道路橋りょう総務事業	
2.	道路維持修繕事業	
3.	道路新設改良事業	
4.	河川修繕(改良)事業	
5.	都市計画総務事業	
6.	街路事業	
7.	公園事業	
8.	天理駅前広場等管理事業	
9.	公営住宅管理・建設事業	
10.	住宅新築資金等貸付金回収管理事業	
〔9〕	防災部門	69
1.	災害対策事業	
2.	非常備消防事業	
〔10〕	教育部門	70
1.	教育振興事業	
2.	人権教育推進事業	
3.	中学校整備事業	
4.	社会教育事業	
5.	文化財保護事業	
6.	公民館事業	
7.	図書館運営事業	
8.	教育総合センター事業	
〔11〕	災害復旧部門	82
1.	農地及び農業用施設災害復旧事業	
2.	公共土木施設災害復旧事業	

特 別 会 計	83
〔1〕天理市国民健康保険特別会計	83
〔2〕天理市介護保険特別会計	84
〔3〕天理市後期高齢者医療特別会計	87
〔4〕天理市土地区画整理事業特別会計	88

ま え が き

令和4年度は、新型コロナウイルスの長期化により影響を受けた方々の生活及び事業活動の支援を図りながら、社会変化に対応する取組を進めました。とりわけ、本市がこれまで重視してきた「支え合い」の精神を取り入れ、市民の皆さんが支えあい安心して暮らしていけるよう、「デジタル地域通貨(イチカ)」の導入や「みんなの学校プロジェクト」等様々な施策を推進してまいりました。

また、ポストコロナを見据えた持続可能な行政サービスを実現するため、窓口業務のオンライン化をはじめとする“デジタル市役所への推進”への取組も実施しました。

令和4年度における本市決算の状況は、一般会計及び各特別会計の最終予算額合計は、前年度繰越額を含め44,022,840千円となり、そのうち一部を令和5年度の事業執行へと繰越措置を行った結果、歳入決算額は43,110,611千円で収入率97.9%、歳出決算額は41,083,292千円で執行率93.3%となりました。

一般会計の最終予算額は29,975,987千円で、決算額は、歳入総額が29,428,097千円、歳出総額が27,696,322千円で、歳入歳出差引額である形式収支は1,731,775千円となりました。ここから翌年度へ繰越すべき財源64,372千円を除いた実質収支は1,667,403千円の黒字となり、そのうち1,100,000千円を剰余金処分として財政調整基金へ積み立てました。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の各特別会計においても実質収支はいずれも黒字決算となりました。

歳入については、市税・地方交付税が増加した一方、市債や国庫支出金が大きく減少し、歳入全体では2,506,657千円の減となりました。歳出については、デジタル地域通貨「イチカ」事業や新型コロナウイルスワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症関連事業や私立保育所の整備を補助する民間保育施設整備事業などの大規模な事業があった一方、子育て世帯、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の減少や北・南中学校建設事業の本体工事、幼保再編に伴う南保育所及び前栽幼稚園の子ども園化改修事業の終了により、歳出全体では2,159,743千円の減となりました。

以下、令和4年度一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について、概述します。

会計別決算総括表

各会計の形式収支、実質収支、単年度収支の状況は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 A-B (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 C-D (E)	単年度収支 (F)	翌年度歳入 繰上充用金 (G)
一般会計	29,428,096,749	27,696,321,406	1,731,775,343	64,372,000	1,667,403,343	△ 306,871,021	0
国民健康保険 特別会計	6,460,644,290	6,394,901,304	65,742,986	0	65,742,986	△ 83,770,123	0
介護保険特別会計	6,199,340,461	5,974,923,798	224,416,663	0	224,416,663	31,492,358	0
後期高齢者医療 特別会計	915,670,151	912,763,015	2,907,136	0	2,907,136	1,292,422	0
住宅新築資金等 貸付金特別会計	-	-	-	-	-	△ 11,363,265	0
土地区画整理事業 特別会計	106,858,968	104,382,349	2,476,619	0	2,476,619	△ 3,233,505	0
合計	43,110,610,619	41,083,291,872	2,027,318,747	64,372,000	1,962,946,747	△ 372,453,134	0

※ (D) : 翌年度へ繰り越すべき財源＝令和4年度の歳入のうち、翌年度へ繰越して使用する財源

(F) : 単年度収支＝令和4年度実質収支－令和3年度実質収支

(G) : 翌年度繰上充用金＝歳入が歳出に不足するため、令和5年度の歳入を繰り上げて令和4年度の歳入に充てたもの

(参考) 令和3年度決算

(単位：円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 A-B (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 C-D (E)	単年度収支 (F)	翌年度歳入 繰上充用金 (G)
一般会計	31,934,754,139	29,856,064,775	2,078,689,364	104,415,000	1,974,274,364	840,915,588	0
国民健康保険 特別会計	6,635,148,370	6,485,635,261	149,513,109	0	149,513,109	8,957,528	0
介護保険特別会計	5,994,870,954	5,801,946,649	192,924,305	0	192,924,305	115,968,406	0
後期高齢者医療 特別会計	839,316,856	837,702,142	1,614,714	0	1,614,714	△ 61,552	0
住宅新築資金等 貸付金特別会計	14,041,397	2,678,132	11,363,265	0	11,363,265	8,281,884	0
土地区画整理事業 特別会計	145,877,898	136,857,774	9,020,124	3,310,000	5,710,124	△ 1,676,177	0
合計	45,564,009,614	43,120,884,733	2,443,124,881	107,725,000	2,335,399,881	972,385,677	0

一般会計歳入款別内訳表

(単位：円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (%)
1 市 税	7,437,716,000	8,486,990,446	8,196,133,404	23,377,739	267,479,303	27.9
2 地 方 譲 与 税	175,812,000	167,373,000	167,373,000	0	0	0.6
3 利 子 割 交 付 金	7,003,000	3,585,000	3,585,000	0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	80,910,000	76,067,000	76,067,000	0	0	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,144,000	53,289,000	53,289,000	0	0	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,419,000	100,650,000	100,650,000	0	0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,449,235,000	1,523,041,000	1,523,041,000	0	0	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	55,263,000	54,784,149	54,784,149	0	0	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,017,000	22,908,000	22,908,000	0	0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	41,999,000	53,254,000	53,254,000	0	0	0.2
11 地 方 交 付 税	6,494,482,000	6,692,685,000	6,692,685,000	0	0	22.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	5,549,000	5,549,000	0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	186,481,000	165,082,094	160,368,800	0	4,713,294	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	318,965,000	334,644,615	289,136,845	0	45,507,770	1.0
15 国 庫 支 出 金	6,846,242,000	6,140,516,467	6,140,516,467	0	0	20.9
16 県 支 出 金	2,217,517,000	2,029,383,927	2,029,383,927	0	0	6.9
17 財 産 収 入	157,651,000	216,328,612	214,477,579	0	1,851,033	0.7
18 寄 附 金	312,615,000	303,595,464	303,595,464	0	0	1.0
19 繰 入 金	637,540,000	324,390,607	324,390,607	0	0	1.1
20 繰 越 金	778,689,000	778,689,364	778,689,364	0	0	2.6
21 諸 収 入	975,681,000	928,633,683	865,513,143	5,560,939	57,559,601	2.9
22 市 債	1,607,606,000	1,372,706,000	1,372,706,000	0	0	4.7
合 計	29,975,987,000	29,834,146,428	29,428,096,749	28,938,678	377,111,001	100.0

一般会計歳出款別内訳表

(単位 : 円)

款	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比 (%)
1 議会費	239,390,000	224,114,366	0	15,275,634	0.8
2 総務費	4,277,961,000	3,866,881,786	147,483,000	263,596,214	14.0
3 民生費	12,895,238,000	11,943,434,097	32,656,000	919,147,903	43.1
4 衛生費	2,569,849,000	2,363,093,503	44,568,000	162,187,497	8.5
5 労働費	51,622,000	47,471,508	0	4,150,492	0.2
6 農林費	459,570,000	370,510,530	20,000,000	69,059,470	1.3
7 商工費	257,735,000	249,455,054	0	8,279,946	0.9
8 土木費	2,463,191,000	2,175,634,302	226,041,000	61,515,698	7.9
9 消防費	839,224,000	832,606,725	0	6,617,275	3.0
10 教育費	3,254,071,000	2,989,020,320	0	265,050,680	10.8
11 災害復旧費	29,815,000	11,547,690	17,718,000	549,310	0.0
12 公債費	2,613,410,000	2,605,759,715	0	7,650,285	9.4
13 諸支出金	16,836,000	16,791,810	0	44,190	0.1
14 予備費	8,075,000	0	0	8,075,000	0.0
合計	29,975,987,000	27,696,321,406	488,466,000	1,791,199,594	100.0

市債の状況

市債の状況は、次のとおりとなっております。

一般会計

(単位：千円)

区分	令和3年度末 未償還額	令和4年度			令和4年度末 未償還額
		借入金	元金償還金	利子	
公共事業等債	868,625	29,300	126,563	6,594	771,362
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	1,112,800	88,300	16,867	329	1,184,233
公営住宅建設事業債	404,733	0	68,420	8,225	336,313
災害復旧事業債	36,258	4,500	8,611	3	32,147
(旧)緊急防災・減災事業債	18,380	0	12,232	110	6,148
全国防災事業債	592,180	0	32,498	2,338	559,682
教育・福祉施設等整備事業債	2,641,525	836,100	171,266	8,615	3,306,359
一般単独事業債	3,723,018	13,000	382,609	22,697	3,353,409
第三セクター等改革推進債	553,280	0	387,890	2,803	165,390
退職手当債	572,481	0	129,518	1,964	442,963
財源対策債	638,447	114,700	65,018	3,394	688,129
税収補てん債	77,200	0	0	2	77,200
減税補てん債	102,127	0	33,740	245	68,387
臨時財政対策債	11,693,895	274,806	1,035,407	28,569	10,933,294
県貸付債	374,090	12,000	21,650	160	364,440
その他	641,913	0	33,998	1,372	607,915
合計	24,050,952	1,372,706	2,526,287	87,420	22,897,371

特別会計

(単位：千円)

区分	令和3年度末 未償還額	令和4年度			令和4年度末 未償還額
		借入金	元金償還金	利子	
土地区画整理事業特別会計	380,733	8,300	47,519	2,663	341,514

基金の状況

各基金の状況は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

基金名	区分	令和3年度末現在高	年度中増減額	令和4年度末現在高
財政調整基金	現金	1,151,373	1,300,034	2,451,407
公共施設整備基金	現金	80,798	1	80,799
減債基金	現金	812,868	△106,989	705,879
地元公共事業積立基金	現金	351,843	488	352,331
地域振興基金	現金	17,142	8	17,150
福祉基金	現金	10,842	0	10,842
国民健康保険財政調整基金	現金	520,070	120,003	640,073
介護保険給付費準備基金	現金	398,498	120,187	518,685
大和都市計画事業山の辺第一工区土地地区画整理事業保留地処分金基金	現金	26,824	4,167	30,991
ふるさと応援基金	現金	101,593	△10,786	90,807
森林環境整備促進基金	現金	18,612	7,685	26,297
天理市周辺地区環境整備基金	現金	244,920	25,546	270,466

(注) 1 公共施設整備基金

年度中増減額及び令和4年度末現在高は、本年度出納整理期間中に一般会計から積立てた100,100千円を含まない。

2 ふるさと応援基金

年度中増減額及び令和4年度末現在高は、昨年度出納整理期間中に一般会計から積立てた8,058千円を含み、本年度出納整理期間中に一般会計から積立てた5,771千円を含まない。

3 周辺地区環境整備基金

年度中増減額及び令和4年度末現在高は、本年度出納整理期間中に一般会計に繰り入れた4,290千円を含まない。

令和4年度税率引上げ分に係る地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途 （決算）

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）決算額 770,072千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費決算額 6,176,903千円
（引上げ分の地方消費税交付金充当事業費）

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,965,171	1,403,865	0	5,622	158,808	396,876
	障害児施設通所事業	421,281	314,621	0	0	30,482	76,178
	児童措置事業	922,193	650,362	0	49,089	63,657	159,085
	生活保護扶助事業	1,045,970	859,824	0	20,201	47,425	118,520
	小計	4,354,615	3,228,672	0	74,912	300,372	750,659
社会保険	介護保険特別会計繰出	895,322	67,461	0	0	236,593	591,268
	小計	895,322	67,461	0	0	236,593	591,268
保健衛生	心身障害者医療費助成事業	69,953	26,721	0	7,842	10,114	25,276
	後期高齢者医療事業	726,468	17,652	0	1,604	202,113	505,099
	子ども医療費助成事業	130,545	56,209	0	1,272	20,881	52,183
	小計	926,966	100,582	0	10,718	233,107	582,559
合計		6,176,903	3,396,715	0	85,630	770,072	1,924,486

（注）1 地方消費税交付金歳入決算額は1,523,041千円であり、社会保障財源化分の決算額は、770,072千円である。

2 社会保障4経費とは、消費税法（昭63法108）第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。

3 引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和4年度 主要な施策の成果

一 般 会 計

[1] 議 会 部 門

1. 議会運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
22,784,000	9,459,882	41.5

款 1 項 1 目 1

※執行率が低い理由： 議会政務活動費の執行率が5.8%であったため。

議会情報発信事業

議会改革を推進していく中で、開かれた議会・衆知を集める議会・討論する議会・行動する議会を目指し、市民の市議会への関心を高めるため、次の事業を実施した。

- ① 広報紙「てんり市議会だより(まほろば)」を年4回発行
- ② 目の不自由な市民の方へ「声のてんり市議会だより(まほろば)」を年4回発送
- ③ 本会議、委員会の会議録を配信
- ④ インターネットで本会議をライブ中継し、またその録画を配信
- ⑤ 耳の不自由な市民の方に向け本会議に手話通訳者を配置

[2] 総務部門

1. 情報公開(保護)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
186,000	44,000	23.7

款 2 項 1 目 2

※執行率が低い理由： 積極的な情報公開の推進等により、情報公開・個人情報保護審査会を開催する頻度が少なかったため。

令和4年度の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 情報公開

・公文書開示請求件数及び処理状況 (単位：件)

実 施 機 関	開示請求 件 数	処 理 状 況				
		開 示	一部開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	22	12	5	2	1	2
教 育 委 員 会	2	0	2	0	0	0
議 会	1	1	0	0	0	0
選挙管理委員会	2	0	1	0	1	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0
上下水道事業の 管 理 者	7	6	0	0	0	1
計	34	19	8	2	2	3

・審査請求の件数及び処理状況 (単位：件)

審査請求 件数	処 理 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 個人情報保護

・個人情報の請求件数及び処理状況 (単位：件)

実 施 機 関	開示請求 件数	処 理 状 況					取下げ
		開 示	一部開示	不開示	不存在	処理中	
市 長	9	4	0	0	4	0	1
教 育 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0
上下水道事業の 管 理 者	0	0	0	0	0	0	0
計	9	4	0	0	4	0	1

※ 訂正、削除、目的外利用及び外部提供の中止の各請求は無し。

・審査請求の件数及び処理状況 (単位：件)

審査請求 件数	処 理 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

・個人情報取扱事務の登録件数 (単位：件)

実 施 機 関	件 数
市長	354
教育委員会	73
選挙管理委員会	11
農業委員会	6
上下水道事業の管理者	9
合計	453

2. 広報活動事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
21,706,000	19,004,843	87.6

款 2 項 1 目 3

(1) 広報紙の発行【総合戦略事業】

天理市広報「町から町へ」を月1回発行し、内容の充実に努めた。

12,493,864円

(2) 番組制作及び放送委託【総合戦略事業】

奈良テレビ放送の番組「ゆうドキッ」内で、県下11市3町のニュース・お知らせなどを紹介するコーナー「いきいきまちだより」に市の情報を提供し、市のPRを行った。

770,000円

(3) ホームページの充実【総合戦略事業】

天理市ホームページの管理・運営及び情報提供の充実に努めた。

1,661,220円

(4) 各種SNSによる魅力発信【総合戦略事業】

フェイスブックやインスタグラム、LINEの持つ情報拡散の特性を活かし、様々な年代の市民に市の魅力や市政情報などを広く発信した。

(5) 報道機関への情報提供【総合戦略事業】

市の行政情報や各種活動などを報道機関に取り上げてもらい、市のPRを行うため効果的な報道資料を作成し、提供した。

3. ふるさと納税推進事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
51,915,000	40,608,684	78.2

款 2 項 1 目 4

寄附金の増加策として、ポータルサイトの特集への申込みやPRチラシの作成を行うなど、広報活動に注力した。返礼品開発については、約40件の新規登録を行い、体験型や高額商品の登録を積極的に実施した。また、引き続き、認定NPO法人と連携したひとり親家庭への支援について、ガバメントクラウドファンディングによる寄附募集を行った。

寄附件数 6,121件 寄附金額 95,895,692円

4. 企画事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
709,379,000	482,263,031	68.0

款 2 項 1 目 8

※執行率が低い理由： 国の交付金を活用したプレミアム付イチカチャージカード販売事業及び3才から15才の市民が対象のイチカポイント配布事業を翌年度に繰り越したため。

(1) 企画関係

・街づくり協議会実施事業【総合戦略事業】

平成26年度から地域の魅力を活かした活性化プロジェクトについて検討・実施を進めている「街づくり協議会」。現在は天理駅周辺地区・南部地区・高原地区・北部地区の市内4エリアで協議会を開催している。

各地区の基本構想に基づく地域主導のまちづくり事業の開始・拡充については地域総活躍まちづくり提案事業助成金制度により支援を行っており、令和4年度は、以下の6件の提案事業について補助金を交付した。

・地域総活躍まちづくり提案事業助成金(6件) 767,650円

天理駅周辺地区 第1回奈良県・天理レスリングフェスティバル

南 部 地 区 歴史と共生するまち「柳本ウォークマップ」

柳本町制100周年記念事業

北 部 地 区 創立150周年事業「みんなのひろば」

高 原 地 区 復元氷室 案内板修繕事業

サステナ me vol.10 発行記念「ママをやめてもいいですか!？」上映会&シェア会

(2) 行政経営関係

・未収金対策支援事業

各債権所管課の適正な債権管理のため、徴収アドバイザーを起用し、アドバイザーによる面

談指導を実施するとともに債権管理委員会を開催した。

708,000円

(3) 地方創生推進交付金事業【総合戦略事業】

中山間地域では、新型コロナウイルスの感染拡大により、自然豊かな地域への移住希望者が増加したことを受け、空家の掘り起こしや希望者と空家のマッチングを重点的に行った。

移住促進委託料 300,000円

(4) 大和高原「福住村」プロジェクト【新型コロナ関連事業】

高原地域において、官民様々な主体が連携・協力し、自然豊かな里山の地域資源を活用した新たな生業・良質な雇用の創出を図ることで、持続可能な循環型の里山暮らしの実現を目指すプロジェクトを令和3年度より推進している。

農業の取組みとして耕作放棄茶畑の再生や耕作放棄地の活用を進めており、令和5年度から有機農業にチャレンジするための試験栽培として、あじまるみ大根やさつまいもの栽培に地域の有志やプロジェクト関係事業者と取り組んだ。

また、プロジェクトのPRや移住定住促進を目的とした映像作品を高原地域で撮影し、地元住民やプロジェクト関係者向けの試写会を地域交流イベント「市」で実施した。 10,997,022円

(5) デジタル田園都市国家構想推進交付金事業【新型コロナ対策事業】

コロナ禍における市民の生活支援及び市内事業者支援のため、デジタル地域通貨システムを導入し、地域通貨イチカの運用を開始した。 103,693,675円

(6) イチカポイント配布事業【新型コロナ対策事業】

コロナ禍と物価高騰による影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者支援のため、市民約62,500人に一人あたり3,000円分のデジタル地域通貨イチカを配布した。 159,296,117円

(7) 子育て世帯イチカポイント配布事業【新型コロナ対策事業】

コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の影響を強く受ける子育て世帯の支援のため、中学生以下の市民約7,800人に一人あたり10,000円分のデジタル地域通貨イチカを配布した。

76,436,684円

(8) プレミアム付イチカ事業【新型コロナ対策事業】

コロナ禍とエネルギー・食料品価格等の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者支援のため、30%のプレミアムを付したデジタル地域通貨イチカ10,000口（デジタル版7,000口、紙クーポン版3,000口）を発行した。 121,651,240円

5. 情報処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
211,764,000	201,782,843	95.3

款 2 項 1 目 9

(1) 住民情報システム関連事業

① ネットワーク LAN ケーブル等の更新

LAN ケーブルの老朽化によるネットワーク障害を防ぐため、1階フロアのネットワークケーブル及び無停電電源装置の更新作業を実施した。

4,829,000 円

② 職員が使用する住民情報システムについて、次の業務を実施した。

・システム及び機器等の保守、管理

・パソコン、プリンタ等の保守、管理

7,888,350 円

(2) 庁内情報系システム関連事業

① ネットワーク機器（フロアスイッチ）の更新作業

庁内で LGWAN やインターネットを利用するためにサーバ室から各フロアへ繋ぐ役割を果たしているフロアスイッチが設置（2014年）から9年経過することに伴い、老朽化によるネットワーク障害を防ぐため機器更新作業を実施した。

2,750,000 円

② スマート自治体に係る業務

RPA 及び AI-OCR を用いて業務効率化を図った。その結果、課税業務・人事報酬関連業務・ふるさと納税受付業務・口座登録事務・給付金事務・市政アンケートの集計作業等において、職員の業務負担軽減と合理化を進めた。

7,436,000 円

③ デジタル市役所推進事業【新型コロナ関連事業】

コロナ禍において接触機会を減らし新しい生活様式の住民サービスを提供するとともに、効率的な業務を継続できるよう、窓口業務や内部業務等におけるデジタル化に向けて、窓口業務のオンライン化やペーパーレス化に係るシステム保守管理を行った。

10,098,000 円

④ 自治体オンライン手続推進事業

マイナポータルと自治体の基幹システムのオンライン接続を行うため、連携サーバ・ファイアウォールを設置するとともに、申請管理システムを導入し、子育て・介護関係 26 手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能にした。

6,567,000 円

6. 地域情報化推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
5,653,000	5,652,240	99.9

款 2 項 1 目 10

(1) 地域ネットワーク構築関連事業

- ・天理市市民配信システム

「天理市安全・安心メール」でメールアドレス登録者に対し、防犯・防災情報等を提供した。

1,188,000円

(2) 地域情報化推進事業

- ・地域情報化推進事業に基づくパソコン・スマホ教室

市民の情報リテラシー向上を支援するため、初心者を対象に市民会館において、次のとおりパソコン・スマホ教室を開催した。

パソコン教室

8月	市民会館 中会議室	6日間開催	参加者20名	
1～2月	市民会館 中会議室	6日間開催	参加者16名	198,000円

スマホ教室

3月	市民会館 中会議室	3日間開催	参加者15名	
3月	市民会館 中会議室	3日間開催	参加者12名	99,000円

7. 協働推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
42,647,000	41,039,531	96.2

款 2 項 1 目 12

(1) 校区運営交付金

各校区のコミュニティ活動を支援するため、校区区長会に交付金を交付した。

20,718,700円

(2) 相談事業

市民相談(行政・法律)を毎月行った。

相談件数 223件 944,000円

(3) 消費生活相談

悪質商法や多重債務問題等、複雑多様化する消費生活全般に関する相談や苦情に対応するため、専門相談員の資格を持つ天理市消費生活相談員4名を委嘱し、月曜日から金曜日(祝日を除く)の午前10時から午後4時まで、天理市消費生活センターにおいて、相談員2名の体制で消費生活相談を行った。

相談件数 412件

(4)消費生活相談の広域連携

定住自立圏形成協定に基づき、山添村住民の消費生活相談を行った。

相談件数 7件

(5)市民活動交流プラザ利用状況

	件数	女性(名)	男性(名)	合計(名)
主催事業	8	52	45	97
減免団体(市民活動)	240	1,708	379	2,087
減免団体(女性活躍)	14	99	1	100
減免団体(その他)	111	925	596	1,521
貸館(主催事業・減免団体除く)	315	2,767	508	3,275
合計	688	5,551	1,529	7,080

8. 交通安全対策事業

予算額	決算額	執行率
円	円	%
168,684,000	165,981,195	98.4

款 2 項 1 目 13

(1)交通事故防止対策

危険箇所カーブミラー、区画線、転落防止柵等の交通安全施設を整備した。

事業内容	事業量	事業費(円)
カーブミラー	新設 14基	770,411
	修理 26基	1,395,430
区画線	7180.3m	4,452,320
転落防止柵	新設 60.4m	1,987,700
	修理 4.0m	182,655
ガードレール	修理 8.34m	219,230
視覚障害者 誘導用ブロック	誘導 16枚	858,000
	警告 68枚	
	区画線 11.0m	
計		9,865,746

(2)天理駅前地下自転車等駐車場運営事業(指定管理)

天理駅前南北地下自転車等駐車場の指定管理については、令和3年度から令和5年度の期間指定管理者と協定を締結し、管理運営を委託することで、自転車等利用者の利便を図るとともに駅前周辺の環境整備に努めた。地下自転車等駐車場では2,407台(ミニバイクを含む)が収容可能であり、1日平均約1,279台の利用があった。

48,200,000円

(3)放置自転車等対策事業

天理駅前南北地下自転車等駐車場の指定管理の内容に放置自転車等対策業務を加え、「天理市自転車等の放置防止等に関する条例」に基づき、天理駅周辺の「自転車等放置禁止区域」に放置

された自転車等を天理駅前北地下自転車等駐車場内の自転車等保管施設へ移動・保管を行った。返還の際には移動費・保管費を徴収した。さらに、各駅前自転車駐車場の放置自転車の撤去及び整理整頓を行い環境整備に努めた。放置禁止区域内・区域外を合わせ、329台の自転車等を移動撤去した。

(4)交通安全対策事業

交通マナーを高める啓発活動を年間通じて実施した。春秋の交通安全運動期間中は、新型コロナウイルス感染予防により、関係機関と連携しての啓発活動は中止したが、啓発チラシの配布等、市民を対象とした交通安全啓発を行い、交通事故の防止に努めた。

また、交通安全母の会と協力し、市内の幼稚園6箇所交通安全教室を開催した。

交通安全母の会補助金 162,000円

(5)コミュニティバス運行事業【総合戦略事業】

市内の公共交通空白地帯の解消や、高齢者など交通弱者の利便性の向上、中心市街地、公共施設へのアクセス改善を図る目的で、西部線及び東部線の2路線について奈良交通株式会社に運行を委託する天理市地域公共交通活性化協議会に負担金を交付し、コミュニティバスを運行した。

西部線	1日5便×243日=1,215便	年間利用人員	14,442名
東部線	天理駅～下山田系統		
	1日8便×362日=2,896便	年間利用人員	9,799名
	菅原～天理北中学校系統		
	1日1便×244日=244便	年間利用人員	2,348名

(6)デマンド型乗合タクシー運行事業【総合戦略事業】

公共交通空白地帯の更なる解消対策として、コミュニティバスでカバーできない地域の一部に対し、奈良近鉄タクシー株式会社に運行を委託する天理市地域公共交通活性化協議会に負担金を交付し、デマンド型乗合タクシーの運行を行った。

3,376便 年間利用人員 5,070名(運行日数243日)

(7)乗合バス路線維持事業【総合戦略事業】

市内を運行する乗合バス路線のうち、赤字運行により経営が厳しい路線に関して、運行事業に対する助成を行い路線の維持を図った。 路線バス運行負担金(天理桜井線) 5,882,000円

(8)公共交通事業者燃料高騰対策支援事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症及び燃料価格の高騰を受けながらも、市民の日常生活や経済活動を支える重要なインフラとして運行を継続している公共交通事業者を対象に、燃料費高騰分に係る影響額の一部について、緊急的に支援し、地域公共交通の確保維持に努めた。 2,432,000円

(9)天理交通対策協議会負担金による事業

天理交通対策協議会に負担金を支出した。 899,000円

9. 防犯対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
19,195,000	18,651,238	97.2

款 2 項 1 目 14

(1) 防犯灯LED化事業

明るいまちづくりと犯罪の起きにくい環境づくりを進めるため、平成30年度に自治会等で管理している防犯灯を蛍光灯からLEDに交換を行った。令和元年度から自治会の申請に基づき防犯灯の新規設置を行い、令和4年度は46灯を設置し、灯具の維持管理を行った。 16,135,200円

(2) 防犯対策推進事業

天理防犯協議会に負担金を支出した。 1,126,000円

(3) 暴力団排除推進事業

暴力団及び暴力行為を追放し、明るく平和で住みよいまちづくりの推進のため、天理暴力団排除推進協議会に補助を行った。 200,000円

(4) 地域見守り活動事業

「地域見守り活動」を実施していただいているボランティア団体に対して活動中の目印として防犯ベストを貸与した。また、「子ども110番の家」を実施していただける家に旗を貸与した。

(5) 防犯対策啓発事業

「e～メール天理」により、一般防犯情報を配信した。 メール配信件数 28件

(6) 防犯電話購入費補助事業

特殊詐欺等の被害を未然に防止し、市民の財産を守るため、特殊詐欺等防止対策機器を購入する人に対し、購入費用の一部補助を行った。 31件 285,400円

(7) 防犯カメラ設置補助事業

犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、自主的な防犯活動として防犯カメラを設置する自治会等に対し、設置費用の一部補助を行った。 4件 505,000円

10. 男女共同参画推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
603,000	578,452	95.9

款 2 項 1 目 16

(1) かがやきプラン21(第3次天理市男女共同参画社会づくり計画)の推進

各課の具体的施策の進捗状況を聞き取り、調査結果報告書を配布し、今後の更なる施策の取り組みを促した。

(2) 男女共同参画社会への情報・啓発の実施

「男女共同参画週間」「女性に対する暴力をなくす運動」の各期間啓発活動を実施した。

(3) 相談事業の実施

「女性のための“こころ”の相談」(12回実施)を実施した。

延べ相談件数 50件 延べ相談実施日数 12日

(4) 講座の開催

女性のキャリアアップ支援に繋がるような講座を重点的に開催した。

キャリアアップ支援講座 4回開催 受講者 延べ32名
男女共同参画推進講座 1回開催 受講者 延べ 20名

11. 地籍調査事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
32,546,000	26,041,045	80.0

款 2 項 1 目 17

土地取引、災害時の復旧作業の円滑化等、土地にかかるトラブルの未然防止のため、山田町の一部、前栽町の一部・南六条町の一部において地籍調査を実施した。

12. 文化振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
181,618,000	174,053,581	95.8

款 2 項 1 目 18

(1) 文化センター主催事業【総合戦略事業】

①学級、講座の開催

・山の辺文化講座(市民公開講座:天理市民会館で開催) 10回 323名 400,000円

②芸術活動の推進

・天理市芸術展 (Art-SpaceTARNで3部に分けて開催) 600名 180,000円

・市 展 (Art-SpaceTARNで2部に分けて開催) 625名 450,000円

③音楽活動

・天理シティーオーケストラ 活動支援 1,287,000円

・Y o u & I ロビーコンサートの開催支援 (天理市庁舎:市民ロビーで開催)

・天理第九合唱団の活動支援 912,500円

(2)文化センター利用状況

室名	利用度数(回)	利用人数(名)
文化ホール	---	---
会議室	---	---
オーディオルーム	---	---
視聴覚室	---	---
和室	---	---
展示ホール	---	---
計	---	---

※新型コロナワクチン集団接種会場として運用のため、貸館休止

(3)文化芸術活動支援補助金【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響を受け、活動の場が制限されている文化芸術活動を行う団体に対し支援を行うための補助金を交付した。

補助金交付団体 15団体 1,019,000円

(4)市民会館使用状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため使用制限を実施してきた影響もあり、コロナ禍以前の状況にまでは戻っていないが、令和3年度と比較すると、ホールや会議室・和室での使用料金・利用人数が増えている。

月	ホール			会議室・和室		
	使用回数 (回)	使用料金 (円)	利用人数 (名)	使用回数 (回)	使用料金 (円)	利用人数 (名)
4	10	63,090	711	124	154,130	1,417
5	15	366,880	1,885	115	219,790	1,713
6	13	497,690	2,002	138	202,915	1,586
7	15	473,015	2,300	163	201,675	1,800
8	12	777,620	1,000	93	138,045	1,235
9	12	373,500	3,368	109	163,810	1,289
10	9	350,775	1,575	136	147,980	1,807
11	13	182,090	2,335	139	190,125	1,505
12	14	407,575	1,620	139	123,495	1,577
1	9	301,040	2,750	114	226,805	2,108
2	10	515,650	2,400	123	236,175	1,909
3	10	371,745	1,545	119	166,520	1,624
計	142	4,680,670	23,491	1,512	2,171,465	19,570

(5)なら歴史芸術文化村滞在アーティスト誘致交流事業【総合戦略事業】

今年度より、天理市主催事業「天理アーティスト・イン・レジデンスモデル事業」を継承する形で、なら歴史芸術文化村主催による「滞在アーティスト誘致交流事業」が開始された。招聘さ

れた国内在住のアーティスト2名の制作活動（市内の施設見学や様々な団体との交流等）のサポートを行った。なら歴史芸術文化村・Art-Space TARN・天理駅前広場を結ぶエリアを「芸術文化エリア」として位置づけており、なら歴史芸術文化村と連携しながら、エリア内でアーティスト達がワークショップや成果発表を行った。

2,014,404円

(6)天理パフォーマンスフェスティバル【総合戦略事業】

アフターコロナを見据えた段階的な取り組みとして、飲食の提供等は中止とし、一般の出演団体を市内の活動団体に限定、感染症対策を行ったうえで3年振りに通常開催した。ゲスト、出演団体、観客が舞台芸術、パフォーマンスアートを通じて感動を共有することができた。500名を超える出演者と2,000名を超える来場者を迎え、大盛況のうちに終えることができた。

1,100,000円

(7)奈良・町家の芸術祭 はならあと2022【総合戦略事業】

奈良に暮らしている人々と外から訪れたアーティストが奈良の古い町並みを舞台に、地域が持つ豊かな文化や暮らしを過去から未来に繋ぐために、現代アートによって地域活性を推進するアートプロジェクト「はならあと2022」を本通り商店街で開催した。国内から5組のアーティストを招致し、商店街の空き家を含め計9店舗を会場に、現代アートの展覧会や各種イベントを行った。会期中(10月下旬～11月上旬・延べ14日間開催)には、市内外から現代アートに興味のある多くの方が来場した。

900,000円

(8)高校生クリエイティブレッスンin天理2022【総合戦略事業】

市内在住の高校生を対象に映像制作ワークショップを行った。「わたしの天理」をテーマに映像制作を進める過程において、高校生たちに「表現すること」の楽しさを知ってもらい、プロフェッショナルなクリエイター（映画監督：西尾弘志氏）と共に、各々の個性を把握し外に向けて魅力的に表現するワザを磨き、新たな地元の再発見・地元活性・持続可能なまちづくりについて考える機会を創出しながら、「一分間ムービー」を制作し、Art-Space TARNをはじめ、芸術文化エリアで制作した動画を配信した。

500,000円

13. スポーツ振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
151,803,000	137,921,644	90.9

款 2 項 1 目 19

(1)社会体育指導者体制の充実及び強化

地域のスポーツ振興を図るため、スポーツ推進委員に各種研修会及び実技講習会を実施した。

(2)市民が積極的に参加できる社会体育の拡充

市民体育大会については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実施可能な競技のみ開催した。

全26競技中24競技実施 参加人数 3,110人 4,058,100円

(3) スポーツ教室の開催

総合型地域スポーツクラブの天南クラブと共催で、感染対策を徹底し、モルック体験会及びスロージョギング教室をコフフンで開催した。 100,000円

(4) 社会体育団体の育成及び組織の強化

市体育協会、市スポーツ少年団の活動に対する補助

体育協会 780,000円 スポーツ少年団 330,000円

(5) 青少年の健全育成をめざしたスポーツ活動の普及、充実

感染症対策を行ったうえで、少年少女スポーツ大会を開催

全6競技実施 参加人数 392名 少年少女スポーツ大会運営委託料 330,000円

(6) 地域スポーツ活動の充実

各校区体育(スポーツ)振興会活動育成事業に対する補助

1,362,803円

(7) 公共社会体育施設の運営管理

指定管理者には、スポーツ教室やスポーツイベントの実施、市庭球場の改修後にリニューアルイベントを実施するなど、施設利用の促進に取り組んでもらった。

天理市体育施設等指定管理料 45,500,000円

各施設の利用人数

施設名	利用人数(名)
二階堂体育館	9,768
二階堂運動場	3,546
三島体育館	13,839
天理ダム運動場	2,019
白川ダム運動場	4,699
福住運動場	6,569
福住運動場(テニス場)	1,519
市立総合体育館	56,758
市立庭球場	24,049
天理健民運動場	20,905
天理市グラウンド・ゴルフ場	13,213
合計	156,884

(8) 天理市スポーツツーリズム推進事業【総合戦略事業】

「スポーツのまち天理」が有するスポーツコンテンツと、天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを推進し、スポーツを通じて地域経済の活性化を図り、天理市を訪れる方々に新たな観光を提案、天理ブランドの魅力発信、交流人口の増加や定住促進に繋げるために、モニターツアーを実施した。

・アスリート強化合宿ツアー

(旭化成柔道部、明治大学柔道部、ハンガリー柔道ナショナルチーム) 合計参加者数 60名

- ・ファミリー向け柔道体験ツアー 参加者数 16名
- ・ワーケーションツアー 参加者数 14名 5,000,000円

(9)バンビシヤス奈良によるバスケットボール体験会

企業版ふるさと納税制度を活用したプロスポーツの地域貢献事業として、プロバスケットボールチームバンビシヤス奈良と連携し、市内小学生向けのバスケットボール体験会を実施した。

合計参加者数 103名 1,600,000円

(10)天理市立庭球場人工芝改修工事

耐用年数を超過しており、市内テニス及びソフトテニス競技団体からの要望もあったことから、利用者の転倒、スリップなどのケガを防止するために人工芝の張替工事を実施した。

32,748,100円

(11)三島体育館トイレ感染対策整備事業【新型コロナ関連事業】

和式トイレのみである三島体育館のトイレについて、水を流す際に発生する飛沫・エアロゾル感染を防止し、施設利用者の安全を図るため、蓋つきの洋式トイレに改修した。

3,355,000円

14. 戸籍住民基本台帳事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
252,327,000	209,783,197	83.1

款 2 項 3 目 1

(1) 住民基本台帳法に基づく業務

- ・住民基本台帳の記録及び管理

本市に住民登録を有する者からの届出等に基づき、住民記録の記載、修正及び消除を行った。

- ・人口統計調査

本市に住民登録を有する者の人口調査を行った。

(2) 戸籍法に基づく業務

- ・戸籍の記録及び管理

本市に本籍を有する者からの届出等に基づき、戸籍の記載、修正及び消除を行った。

- ・人口動態調査

出生、死亡及び婚姻等の戸籍届出が行われた際に、人口動態調査票を作成し保健所長へ提出した。

(3) 各種証明書の発行

- ・以下のとおり総合窓口にて証明書を交付した。

住民票の写し 23,083 件（窓口 21,156 件、郵送請求 1,927 件）

戸籍謄抄本	17,054 件（窓口 14,681 件、郵送請求 2,373 件）
印鑑登録証明書	7,168 件
市民税関係証明書	1,245 件
広域交付住民票の写し	32 件
その他証明書	1,445 件（窓口 1,209 件、郵送請求 236 件）

（４）マイナンバーカードに関する業務

以下のとおりマイナンバーカードに関する事務を行った。

- ・マイナンバーカードの申請・交付

マイナンバーカード交付 16,267 件

（R5. 3. 31 現在の交付率は R4. 1. 1 時点人口に対し 76.06%）

- ・マイナンバーカードに関する手続き（更新・書換え・ロック解除など）
- ・マイナポイント申込支援並びに健康保険証及び公金受取口座登録支援

15. 指定統計調査事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
4,451,000	2,094,042	47.0

款 2 項 5 目 2

※執行率が低い理由： 当初見込んでいたよりも住宅・土地統計調査に用いる単位区設定図の修正業務が少なく、人件費の執行が低くなったため。

指定統計調査の委託を受け、次の統計調査を実施した。

令和 4 年 就業構造基本調査

調査区 31調査区

調査員 30名

指導員 2名

基準日 令和 4 年10月 1 日

令和 5 年 住宅・土地統計調査単位区設定

調査区 135調査区

指導員 13名

基準日 令和 5 年 2 月 1 日

[3] 民 生 部 門

1. 社会福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
390,991,000	374,854,284	95.9

款 3 項 1 目 1

(1) 社会福祉法人等への支援

社会福祉法人天理市社会福祉協議会をはじめ、保護司会、日赤天理市地区奉仕団等の団体運営に対し支援を行い、地域福祉への貢献に努めた。

- ・社会福祉協議会運営補助金 50,701,082円
- ・保護司会補助金 270,000円
- ・日赤天理市地区奉仕団補助金 90,000円
- ・更生保護女性会活動補助金 90,000円

(2) 民生児童委員への支援

社会福祉の精神をもって保護指導にあたり、児童の保護、その他福祉に関し援助及び指導を行っている民生児童委員に活動費を交付し、社会福祉への貢献に努めた。

民生児童委員協議会負担金 14,047,581円

(3) 人権擁護事業

地域に密着した人権擁護、人権思想の高揚を図るべく人権擁護委員による相談、啓発活動を展開した。

- ・定例人権相談(毎月第2月曜日)
- ・特設人権相談(6月) 人権電話相談(7月)
- ・人権啓発活動(人権の花運動・啓発物品配布)

(4) 新型コロナウイルス感染症対策生活支援サービス事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症に関する天理市生活支援サービス事業として、令和3年9月より新型コロナウイルス感染症により自宅療養又は自宅待機を余儀なくされている方に対し、自宅療養者等の不安を少しでも軽減し、安心して療養生活を過ごしていただくため、ならコープと連携し、食糧品や生活必需品の提供を行った。

制度利用 1462件 7,234,576円

(5) 少子化・孤独・孤立等対策支援事業【新型コロナ関連事業】

コロナ禍での行動制限等により社会に生じた少子化・晩婚化・孤立孤独化対策として、結婚・出産・子育てに関する負担や不安の軽減や孤独・孤立など複合的な課題を抱えている人たちが“支え合いのまちづくり”を通して希望を持てる地域社会の実現を目指し、市民の中から相談やイベントなどのボランティア活動を行う人材の発掘・育成を行った。

6,221,600円

2. 障害者福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2,127,872,000	2,041,206,225	95.9

款 3 項 1 目 2

(1) 自立支援及び地域生活支援の給付

障害者総合支援法に基づき、障害者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)及び地域生活支援事業(日常生活用具、移動支援、コミュニケーション支援等)を行った。

・障害者自立支援給付費	13,709件	1,700,206,576円	・更生医療	3,037件	70,511,891円
・育成医療	32件	459,646円	・療養介護医療	178件	12,889,453円
・地域生活支援事業		93,783,849円			

(2) 障害支援区分判定審査の実施

障害者総合支援法に基づく介護給付等のサービスを受ける者について、その障害支援区分を判定するため、訪問調査及び判定審査会を行った。

判定件数 91件 判定審査会 毎月開催

(3) 自立支援協議会の開催

障害のある人がその能力、適性に応じ、自立した生活ができるように支援するため、相談支援事業を行うとともに、安心して生活できる地域づくり、支援方法について広く市民の意見を反映するため自立支援協議会定例会を開催した。全体会については、新型コロナウイルス感染防止の観点より開催を中止した。

自立支援協議会全体会(開催中止) 自立支援協議会定例会 4回/年
各部会 随時開催

(4) 地域活動支援センター運営の推進

・在宅で障害のある人に対して、地域活動支援センターで入浴、給食、創作活動等のサービスを提供し、自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上及び家族の身体的・精神的負担の軽減を図った。

地域活動支援センター指定管理料 20,032,095円(延べ利用者数:1,112名)

・創作的活動、生産活動、余暇活動等の機会の提供、社会との交流の促進、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整等の様々な相談に応じて支援を行った。

地域活動支援センター(精神)運営委託料 12,000,000円(登録者数: 27名)

(5) 療育教室(杉の子学級)の運営

・障害のある就学前の児童及びその保護者に対し、通園の場(杉の子学級)において、療育、指導、音楽療法の実施、心理相談員によるカウンセリングを行った。 入所児数 21人

・障害のある就学前の児童及びその保護者に対し、障害児支援利用計画の作成や障害児通所支援事業者等に関するサービスの内容・利用料等の情報を提供した。 利用件数 237件

(6) 医療費の助成

心身障害者の健康保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

12,415件 69,257,513円

(7) スポーツ、レクリエーション開催への支援

障害のある人もない人も共に生きることのできる、みんなで支え合う社会を目指して「障害者の日」記念事業を実施した。なお、障害者(児)合同レクリエーション、障害者(児)家族の集い(はばたき祭)については、新型コロナウイルス感染防止の観点より開催を中止した。

「障害者の日」記念事業 485,412円

(8) スポーツ教室、芸術・文化教室の開催

障害者(児)の教養の向上並びに文化及びスポーツの振興に努め、地域住民とのふれあい交流の場として活用を行った。

スポーツ教室(バトミントン教室等) 170,000円

芸術・文化教室(トールペイント教室) 45,000円

(9) 福祉タクシー料金助成の推進

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシーの基本料金の助成を行った。(1人年間48回まで)

利用券発行者数 362名 助成費 3,329,920円

(10) 奉仕員養成講座及び生活訓練の教室開催

障害者社会参加促進事業の一環として、手話奉仕員養成講座・点訳奉仕員養成講座・音訳奉仕員養成講座を開催した。また、生活訓練事業として障害者パソコン教室を開催した。

手話奉仕員養成講座 498,779円

点訳奉仕員養成講座 90,000円

音訳奉仕員養成講座 85,830円

パソコン教室 400,000円

3. 遺家族等援護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,803,000	1,693,951	94.0

款 3 項 1 目 3

(1) 戦没者追悼式

戦没者の霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願って、遺家族・来賓参列のもと、戦没者追悼式を挙行了した。

戦没者追悼式典費 493,690円

(2) 遺族会への支援

遺家族への指導、援護活動を行っている遺族会に補助を行った。

遺族会補助金等 750,000円

(3) 戦没者遺族歳末慰問品配布事業

戦傷病者戦没者遺族等の援護に関する法令に基づく弔慰金、給付金等の請求の進達を行うとともに、遺家族に慰問品を配布した。 慰問品の配布 585個 439,101円

4. 老人福祉(医療)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
80,373,000	63,945,039	79.6

款 3 項 1 目 4 他

(1) 高齢者の入所措置事業

居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、市外の養護老人ホームでの入所措置を行った。 3施設に3人 6,560,710円

(2) 緊急通報装置の貸与等事業

ひとり暮らし高齢者等に、急病や災害時等の緊急時に適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与した。 利用者 37人 797,280円

(3) 訪問理美容サービス事業

ねたきり等のため理美容所で理髪を受けることが困難なひとり暮らし高齢者等に、訪問理美容サービス事業を実施した。 利用回数 8回 24,000円

(4) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

寝具の衛生管理が困難なひとり暮らし高齢者等に、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業を実施した。 利用回数 25回 159,500円

(5) 老人クラブ補助事業

高齢者の自主的な活動を促すため、天理市長寿会連合会及び天理市単位老人クラブに助成を行った。 老人クラブ数 98クラブ 5,786,410円

(6) 軽度生活援助事業

日常生活上の援助が必要な高齢者に、草引き、掃除等の軽易な生活の援助を行った。 利用回数 40回 385,920円

(7) 医療費の助成

高齢者の健康保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。 重度心身障害老人等医療費助成状況 16,739件 47,155,667円

5. 国民年金事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
13,199,000	13,038,256	98.8

款 3 項 1 目 5

(1) 適用事務

市民の年金受給権確保を第一の目的とし、個人に合った年金制度利用の案内と、きめ細かな相談及び対応に努め、令和4年度は1,354件の適用事務処理を行った。

(2) 広報紙等による広報

広報紙では年金制度について市民の理解を得るための取組を行い、保険料納付免除申請については案内パンフレットを窓口で配布することによって市民への周知に努めた。このような広報紙等での啓発活動の結果、学生納付特例に328件、保険料納付免除に891件の申請があり、年金未納者や未加入者の減少に貢献した。

(3) 口座振替の推進

窓口においては保険料の口座振替をすすめ、納め忘れや滞納の予防をすることによって年金制度の安定化を図った。

(4) 年金相談

「ねんきん定期便」の発送に伴い、市民からの年金相談に応じた。

6. 生活困窮者自立支援事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
38,251,000	26,450,817	69.2

款 3 項 1 目 6

※執行率が低い理由： 当初見込んでいた申請件数より少なかったため。

(1) 住居確保給付金

生活困窮者自立支援法に基づき、生活に困窮している方の自立に向け、本人の状況に応じて、就労支援を含めた包括的かつ継続的な相談支援を行った。住居確保給付金として、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済的に困窮し、住宅を喪失した方又は住宅を喪失するおそれのある方へ住宅や生活の確保に向けた支援を行った。

82件 2,591,200円

(2) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業【新型コロナ関連事業】

社会福祉協議会が実施する貸付制度を利用し、要件を満たす世帯を対象に、世帯員に応じた金額(最大60万円)の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付した。

20,940,000円

7. ふるさと園管理運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
146,322,000	127,623,005	87.2

款 3 項 1 目 7

養護老人ホームふるさと園及び特別養護老人ホームふるさと園については、平成30年度から令和4年度まで天理市社会福祉事業団を指定管理者として協定を締結した。管理運営を委託する中で、居宅において養護又は介護を受けることができない人の入所措置を行い、対象者の心身の健康の保持と生活の安定に努めた。

また令和元年度にESCO事業による空調設備等の更新を行い、継続した温暖化対策を実施するとともに、令和5年度に受水槽更新工事を行い入所者の生活水の安定供給を行うため、令和4年度に設計業務の委託を行った。

入所者数 養護31名 特養27名

8. 障害者ふれあいセンター運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
21,502,000	15,238,567	70.9

款 3 項 1 目 8

障害者ふれあいセンターについては、平成30年度から令和4年度まで天理市社会福祉協議会を指定管理者として協定を締結し、管理運営を委託している。当センターを障害者(児)の教養の向上並びに文化及びスポーツの振興の場、地域住民とのふれあい交流の場として活用を図るとともに、利用者の要望等を管理運営に反映させ、サービスの向上を図り効率的な管理運営を行った。

利用者数 7,292名

9. 老人憩の家管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
280,000	66,950	23.9

款 3 項 1 目 9

※執行率が低い理由： 新型コロナウイルス対策として、地域交流等の活動を休止していたため。

老人憩の家の日常的な維持管理事業を行った。

10. 多世代交流広場管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2,281,000	2,280,200	99.9

款 3 項 1 目 11

多世代交流広場については、平成30年度から令和4年度まで天理市社会福祉事業団を指定管理者として協定を締結した。管理運営を委託する中で、市民の世代間交流を促すとともに、高齢者の生きがいがづくり及び健康の増進を図った。

年間利用件数 多目的広場 288件、ゲートボール場 132件

11. 介護保険事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,002,687,000	990,046,332	98.7

款 3 項 1 目 12

(1)介護給付費等及び低所得者介護保険料軽減事業について、市負担分を介護保険特別会計へ繰り出した。

介護給付費等繰出金 701,186,000円

低所得者介護保険料軽減繰出金 90,371,040円

(2)介護施設等の開設時から安定した、質の高い介護サービスを提供するための体制整備を支援した。

施設開設準備経費等支援事業補助金 22,653,000円

(3)高齢者等可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進支援した。

地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金 72,064,000円

12. コミュニティセンター運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
59,818,000	55,995,248	93.6

款 3 項 1 目 14

基本的人権尊重の精神に基づき、市民の社会的、文化的生活の向上と人権意識の高揚を図るべく、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、各種事業を実施した。

(1)人権センター

- ①各種教室 手芸・編み物教室、健康ヨガ教室、識字教室
- ②相談事業 人権相談、生活相談、税務相談等
- ③啓発事業 「コミュニティ通信」の発行(月1回)、図書の貸出
- ④差別をなくす強調月間行事の実施
- ⑤貸館事業 11回 利用者数 194名

(2)嘉幡コミュニティセンター

- ①各種教室 生花教室、健康サロン、軽スポーツ
- ②相談事業 健康相談、年金相談、人権相談、生活相談等
- ③啓発事業 「コミュニティセンターだより」の発行(月1回)
- ④差別をなくす強調月間行事の実施
- ⑤貸館事業 41回 利用者数 592名

(3) 御経野コミュニティセンター

- ①相談事業 生活相談、税務相談、人権相談、健康相談等
- ②啓発事業 「コミュニティセンターだより」の発行(年6回)
- ③差別をなくす強調月間行事の実施
- ④貸館事業 412回 利用者数 3,881名

(4) 公共施設等感染拡大防止対策事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策として、御経野コミュニティセンタートイレ手洗い場をセンサー式の自動水栓に取り替えた。 4台 152,130円

13. 人権啓発推進事業・人権フェスティバル事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
27,195,000	26,164,088	96.2

款 3 項 1 目 15

(1) 人権啓発活動の推進

あらゆる人権問題への正しい理解と認識を培い、市民自らの課題としてあらゆる差別をなくし人権侵害を許さない雰囲気づくりを目的に、機関・団体との連携・連帯のもと様々な機会を通じて啓発活動の推進を行った。

①天理市人権問題啓発活動推進本部

- ・啓発チラシ・啓発物品の配布(市内施設での配架)
- ・人権問題講座等への参加
- ・毎月11日「人権を確かめあう日」の取組
- ・小・中学生人権啓発カレンダー作成

②人権学習会

市民の人権意識の高揚を目指し、身近にある人権問題を他人事ではなく自分自身に関する課題として捉え、人権を尊重する住みよい社会の実現に向け公民館で実施した(全9校区中8校区実施。1校区については、新型コロナウイルスの影響により開催されなかった)。

参加者 472名

③人権問題啓発活動推進のため、天理市人権ネットワーク会議、人権教育推進協議会に補助金の交付を行った。

(2) 人権ふれあい集会

市民一人ひとりが楽しく集いながら身近にあるさまざまな人権問題への意識を高めるとともに、理解と関心を深めることを目的として、開催した。

14. 犯罪被害者等支援事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
928,000	428,000	46.1

款 3 項 1 目 15

※執行率が低い理由： 貸付金について、該当する申請・実績がなかったため。

天理市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の被害の早期回復及び軽減を図るとともに、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指すため、広報活動等の支援事業を行った。

15. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【新型コロナ関連事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
439,616,000	230,163,648	52.4

款 3 項 1 目 16

※執行率が低い理由： 単身の学生等で課税者の扶養となっている非課税世帯が多く、給付対象外となったケースが想定を超えたため。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、住民税非課税世帯等に対し、生活・暮らしの支援を目的とした臨時特別給付金（1世帯あたり10万円）の給付を実施した。

受給者 2,192名

支給額 219,200,000円

16生活支援臨時特別事業【新型コロナ関連事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
624,000,000	426,605,266	68.4

款 3 項 1 目 17

※執行率が低い理由： 単身の学生等で課税者の扶養となっている非課税世帯が多く、給付対象外となったケースが想定を超えたため。

電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金（1世帯あたり5万円）の給付を実施した。

受給者 8,241名

支給額 412,050,000円

17. 児童福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,455,872,000	1,389,660,694	95.5

款 3 項 2 目 1

(1) 学童保育所の運営

・学童保育所の運営

学童保育所(16クラブ)の運営については、令和元年度から令和5年度まで一般社団法人天理市学童保育連絡協議会を指定管理者として協定を締結して管理運営を委託し、放課後児童の健全育成を図った。

139,970,267円

・新型コロナウイルス感染症対策分【新型コロナ関連事業】

学童保育所が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するにあたり、消毒液等の消耗品費等を学童保育所に補助し、新型コロナウイルス感染症の感染防止や拡大防止を図った。

1,911,932円

(2) 子育て支援情報の発信【総合戦略事業】

- ・子育て支援事業をわかりやすく紹介し、利用しやすくするため、子育て支援情報紙「のびのび通信」を年2回発行した。
- ・母子手帳アプリ「母子モ」に変わる市民への新たな情報発信ツールとしてLINEを導入し、毎月の教室や講座など子育て支援の情報を配信した。

LINE友達件数 603件

(3) 子育て世代すこやか支援センター はぐ〜るの運営【総合戦略事業】

- ・親子が自由に遊んだり、気軽に相談できる子育てサロン(すこやかホール)を行った。
利用日数 232日 3,424名(親子)
- ・子育てグループや子育て支援団体などへの貸し館事業を行った。
利用回数 81回 450名(親子)
- ・発達段階に応じた年齢別の親子教室を開催した。
開催回数 33回 406名(親子)
- ・市役所、しごとセンター、保健センター等の利用者に託児を行った。

149名

(4) 地域子育て支援拠点事業運営の補助【総合戦略事業】

子育て支援充実のため、親子遊びや子育て相談のできる子育てサロンの運営費の補助を行った。

(単位:円)

	子育てゆとり創造センター天理	にぎわいプラザ	カレス学園	Salon de kid's	計
補助金	8,698,000	8,948,000	8,398,000	16,331,000	42,375,000

(5) 子育てサポートクラブ事業の実施

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしたい人を会員として登録し、親が子どもを安心して生み育てられる環境の実現を図ることを目的に事業を行った。

利用会員 27名 サポート会員 24名

(6) 子育てサポート(親支援)の実施【総合戦略事業】

生後2ヵ月から5ヵ月の子を持つ親を対象に、ぴよぴよ教室を実施した。

18回162名(親子)

(7) 子ども子育て会議

本会議において、「第2期天理市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)」の中間見直しを行った。

(8) 民間保育所及び認定こども園等の運営補助

民間保育所及び認定こども園の運営に対し、病後児保育、延長保育、一時預かり保育及び障害児保育等の保育内容等の充実を図り、保育士等の処遇を改善するための補助等を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助を引き続き行った。

(単位:円)

	カレス	前 裁	朝 和	柳 本	計
民間保育所及び認定こども園運営費	5,960,820	7,206,610	19,756,269	13,032,232	61,618,998
	ひまわり	すくすく	ニチイ別所	すこやか	
	12,169,895	2,285,797	436,570	770,805	

(9) 医療費の助成【総合戦略事業】

子どもの健康保持及び福祉の増進を図るため、中学生までの入・通院について医療費の助成を行った。

78,130件 124,217,078円

(10) 障害児施設通所事業

障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、また社会との接点や仲間同士の交流の場をつくり、その家族を支援するため、通所支援を行った。

障害児通所給付費 7,390件 419,493,769円

(11) 知的障害児支援施設運営の補助

児童福祉施設(知的障害児支援施設)の運営のため、運営費の補助を行った。

「あおぞらクラブ」への補助 991,000円

(12) 天理市版ネウボラ深化事業【総合戦略事業】

はぐ～るの認知と利用を高めるため、各種講座や体験教室等を開催した。

110,000円

(13) 市立学童保育所施設の整備

令和3年度に山の辺小学校内に増設した山の辺学童保育所の分室において、エアコンを設置した。 1,190,200円

(14) ひとり親世帯支援事業

ひとり親世帯の支援を充実させるため、ふるさと納税型クラウドファンディングを利用し、「ひとり親家庭への支援に関する協定」を締結している認定NPO法人おてらおやつクラブに補助金を交付した。 7,314,325円

(15) 民間保育施設の施設整備補助

朝和保育園の老朽化に伴う建て替え工事に対し補助を行い、児童の安全確保及び今後の保育の継続性を担保した。また、ニチイキッズ天理川原城保育園の新築工事に対し補助を行い、待機児童の解消に取り組んだ。 朝和保育園新築建替工事 197,103,000円
ニチイキッズ天理川原城保育園新築工事 155,116,000円

(16) 給食費・副食費支援事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける市内の保育所又は認定こども園（認可外保育施設を除く。）に通う3歳児から5歳児までの子どもの12月分及び1月分の副食費を全額免除し、保護者負担の軽減に努めた。

また、民間保育所及び認定こども園には、副食費免除相当額を補助金として交付することで、保護者の手続の負担が無いようにした。 5,853,380円

(17) 保育施設における給食材料費高騰対策事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける市内の民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に給食に係る経費の負担軽減に資するため、補助金を交付した。 2,189,040円

(18) 民間保育所等燃料価格高騰対策支援事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける市内の民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の光熱費に係る経費負担を軽減するため、補助金を交付した。 2,127,600円

18. 児童措置事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,903,705,000	1,882,272,163	98.9

款 3 項 2 目 2

(1) 児童手当の支給

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給した。 支給額 959,625,000円

(2)施設型・地域型納付費などへの支弁状況

市内特定教育・保育施設などの運営維持のため、負担金を支出した。

令和4年度 運営費支弁状況

私立		
施設名称	在籍延人数 (名)	運営費(円)
すくすくKIDS 広場	77	17,857,770
ニチイキッズ天理別所保育園	223	44,298,860
天理すこやか保育園	202	41,734,710
トナリのかなえ保育園	12	2,265,570
天理認定こども園カレス学園	1,307	115,687,140
天理認定こども園前栽学園	2,054	157,317,160
せいか保育園	12	1,993,750
ふたばこども園	12	1,426,920
佐保山こども園	24	1,065,520
はぐみこども園	5	311,030
片岡の里こども園	4	582,580
朝和保育園	1,795	158,740,540
柳本保育園	1,698	140,709,950
ひまわり保育園	1,973	206,247,680
あすなら保育園	36	3,641,310
しらゆり保育園	15	1,497,780
恵愛保育所	12	727,770
春日よつば保育園	3	351,010
成和保育園	54	5,950,500
みのり保育園	18	994,020
こどもの森阪手保育園	6	1,215,140
くちなし保育園	6	359,730
三倉堂保育園	3	333,810
飛鳥学院保育所	3	128,820
私立 合計	9,554	905,439,070
私立・公立 合計	9,662	912,259,760

公立		
施設名称	在籍延人数 (名)	運営費(円)
治道認定こども園	48	2,853,370
ゆあさこども園	1	36,940
みどり保育所	12	568,450
奈良市立都南保育園	12	1,106,030
山添村立ひまわり保育園	12	964,440
橿原市立金橋保育園	20	1,084,610
あわ保育園	2	154,860
二上保育所	1	51,990
公立 合計	108	6,820,690

(3) 措置支援

母子生活支援施設においてDV等の理由で女性が児童を養育することが困難な場合、その生活の安定と自立の促進を図るための入所支援を行った。 措置世帯数 1世帯 4,746,112円

19. 保育所・こども園事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,138,185,000	1,068,346,705	93.9

款 3 項 2 目 3・7

(1) 保育を必要とする乳児、幼児を保育するため、公立保育所・こども園を運営した。

保育時間 保育短時間認定 8時30分～16時30分

保育標準時間認定 7時30分～18時30分

延長保育 保育短時間認定 7時30分～8時30分、16時30分～19時

保育標準時間認定 18時30分～19時

(令和5年3月)

保 育 施 設 名	定 員 数 (名)	入 所 児 童 数 (名)
中 央 保 育 所	160	156
北 保 育 所	110	100
嘉 幡 保 育 所	100	88
丹波市南こども園(保育)	117	124
前栽こども園(保育)	76	66
やまだこども園(保育)	60	6
計	623	540

(2) 保育所施設整備事業としては、北保育所の建て替えに伴う設計業務委託を行った。

北保育所建替え事業 25,564千円

(3) 保育所におけるICT化推進事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、保育所等のICT化を推進することで、園児の登降園管理や保護者との連絡などの業務を非対面・非接触で実施でき、また、保育所等における職員の事務の効率化を図れることから、保育業務支援システムに係るタブレット等を追加で導入した。

保育業務支援システム用備品 789,360円

(4) 公共施設等感染拡大防止対策事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症対策のために、サーキュレーター、空気清浄機、おもちゃ殺菌庫等を購入し、児童及び職員の感染予防に努めた。

こども園用備品 585,112円

保育所用備品 898,044円

20. 児童館運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
76,043,000	73,357,947	96.5

款 3 項 2 目 4

(1) 石上児童館

日々の児童館活動において、あいさつや後片付けなど基本的な生活習慣が身につくよう指導した。館外での体験学習では、感受性を高め、心ふれあう仲間づくりをすすめた。

創作活動では、もの作りの過程で企画・発想力を養うとともに、作業の共同と分担の中で、協調性と助け合いの精神を培った。また、児童館通信「なかま」等で児童館行事を積極的に紹介し、地元校区外在住の児童を含めた参加や利用の輪が広がった。

- ①行事活動 絵画教室、工作教室、創作活動、さつまいも掘り体験、体力作り、クリスマス会、お楽しみ会、自由遊び など
- ②人権学習 七夕会で、人と人との助け合いや思いやりの大切さを考え学習した。
- ③広報活動 月1回の児童館通信「なかま」の発行、市内小学校等に児童館通信「なかま」及び行事案内ポスターの掲示、子育て支援情報紙「のびのび通信」での行事紹介
- ④利用状況 ・開館日数 242日 ・児童館年間利用者数 4,589名

(2) 嘉幡児童館

日常の館内活動については、児童とあそびを通して、あいさつや日常的生活習慣が身につくよう指導・育成に努めた。また、児童が自主的によりよい仲間づくりができるよう心がけた。

教室活動については、創作教室等、ものづくりの楽しさやできたときの達成感を味わえる教室活動を実施した。

- ①行事活動 料理教室、小物作り教室、クリスマス会、チャレンジキッズ選手権他
- ②人権学習 日常活動の中で、児童に「人のいやがること・人を傷つけること」をしないことや人を「いたわり・思いやる」ことの大切さについて指導及び啓発に努めた。
- ③広報活動 毎月1回児童館だより「子どものひろば」を発行した。
- ④利用状況 ・開館日数 244日
・児童館年間利用者数 3,554名

(3) 御経野児童館

遊びなどの活動を通じて子どもの発達の増進を図ることを目標に据え、既存の遊具等に加え、児童館の運営上必要な消耗品等を購入した。また、新型コロナウイルスの対策を図りながら各種教室等を開催し、多くの出会いと体験・経験を取り入れた。

さらに、児童館活動を市内の児童に広げられるように、啓発活動に力を注ぐとともに「子育て支援」の一助として空き時間を利用して児童館の施設の開放を行った。

- ①行事活動 夏休み工作教室、さつまいも掘り体験、チャレンジ番付、クリスマス交流会など
- ②施設開放 登録団体数 5団体
- ③人権学習 日常生活の中でお互いを思いやる心を育むため、人権を尊重し合い、より人権意識を高めるための指導及び啓発に努めた。
- ④広報活動 ・毎月1回「児童館だより」を発行

- ・子育て支援情報紙「のびのび通信」での行事紹介
- ⑤利用状況
 - ・開館日数 239日
 - ・児童等利用者数 1,960名
 - ・施設開放利用 児童996名 大人955名

(4) 公共施設等感染拡大防止対策事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策として、児童館遊戯室のトイレ手洗い場をセンサー式の自動水栓に改修した。 2台 62,260円

21. 母子福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
307,215,000	294,040,088	95.7

款 3 項 2 目 5

(1) 医療費の助成

ひとり親家庭の親子等の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行った。

13,367件 31,989,347円

(2) 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるため、児童扶養手当を支給した。

受給者数(R5.3月末) 510名

支給額 258,895,470円

(3) 高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金の支給

ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、教育訓練助成として給付金(資格取得のため)を支給した。

高等職業訓練促進給付金 受給者 2名

支給額 2,250,000円

(4) ひとり親家庭生活相談

ひとり親家庭の生活相談を行った。

年間相談件数 32件

22. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業【新型コロナ関連事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
107,874,000	102,465,066	95.0

款 3 項 2 目 8

・子育て世帯生活支援特別給付金の支給

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯等に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給した。

ひとり親世帯分	総児童数	805名
	支給額	40,250,000円
その他世帯分	総児童数	1,199名
	支給額	59,950,000円

23. 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業【新型コロナ関連事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
9,000,000	4,304,180	47.8

款 3 項 2 目 9

※執行率が低い理由： 当初見込んでいた申請件数より少なかったため。

・子育て世帯への臨時特別給付金の支給

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、令和3年11月19日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を受け、子ども達を力強く支援し、その未来を拓く観点から、0歳から高校3年生までの子どもを持つ児童手当受給者世帯等に「子育て世帯への臨時特別給付金」を子どもひとり当たり10万円支給した。（令和3年度からの繰越分）

受給者	43名
支給額	4,300,000円

24. 生活保護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,191,700,000	1,045,969,908	87.8

款 3 項 3 目 2

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立のために必要な助言・指導を行った。

(1)生活保護の状況

・被保護世帯数	523世帯
・被保護人数	645名
・保 護 率	1.05%

(2) 世帯保護支給状況

区 分	金 額 (円)
生活扶助費	288,606,222
住宅扶助費	141,872,139
教育扶助費	2,678,844
介護扶助費	45,021,611
医療扶助費	556,681,420
出産扶助費	0
生業扶助費	1,523,759
葬祭扶助費	1,636,523
保護施設事務費	6,460,850
就労自立給付金	0
進学準備給付金	300,000
計	1,044,781,368

[4] 衛 生 部 門

1. 母子保健対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
129,132,000	81,857,119	63.4

款 3 項 2 目 6

※執行率が低い理由： 出産・子育て応援交付金事業において、対象者は令和5年3月31日までの出生児であり、令和5年度に新生児訪問で全数面談を行った後、交付金申請が可能となるため。また、交付金申請時にイチカを選択した人は購入後に加盟店が精算を行ってからの予算執行となり、翌年度の執行が多く発生したため。

母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持及び増進を図るため、次のとおり保健事業を行った。

(1) 母子健康手帳の交付【総合戦略事業】

妊娠中の健康管理と母性の自覚を促し、安心して出産育児ができる手助けとして、母子健康手帳を交付し、全員の面接相談に応じた。

手帳交付人数 394名

(2) 乳幼児健康診査【総合戦略事業】

子どもの健やかな成長発達と健康を確認し、子育てに対する不安を軽減し、安心して子育てができるよう、小児科医師、歯科医師、保健師、栄養士、発達相談員などの専門職が総合的に健診を実施した。

令和2年度からは新型コロナウイルス感染症への対策を講じるため、密にならないよう4カ月児健診の実施形態を個別医療機関への委託に変更するとともに、1歳9カ月児と3歳児健診は1回の受診人数を少人数にし、実施回数を増やして集団健診の形態で実施している。また、1歳9カ月児と3歳児健診における歯科診察についても感染症予防の観点から歯科医院への委託に変更している。令和2年から令和3年度は10カ月児健診は中止していたが、令和4年度から再開し乳児期の育児や発育・発達上の保護者の不安に対応した。また、3歳児健診においては密を避けるため新型コロナウイルス感染症対策として短時間で眼の屈折異常等を測定可能なスポットビジョンを導入し眼の検査のスピード化を図るとともに屈折異常の早期発見につなげた。

1歳9カ月児歯科健診 279名

3歳児歯科健診 258名

(内訳：延べ人数)

種類	対象数	受診数(率)	異常なし	既治療	要観察	要医療	要精検
4ヵ月	387	370 (95.6)	297	43	18	7	5
10ヵ月	381	354 (92.9)	283	21	39	2	9
1歳 9ヵ月	422	403 (95.5)	297	25	64	0	17

3歳	475	454 (95.6)	283	43	27	1	100
2歳 歯科	435	306 (70.3)	210	—	—	—	—

(3) 育成指導事業【総合戦略事業】

1歳9カ月児健診や3歳児健診で言語や育児で要経過観察となった親子に対し、個別の発達相談で保健師や発達相談員が、対象児の発達に応じた育児支援を実施した。令和3年度に引き続き少人数で感染症対策を行いながら一部内容を変更して再開した。

すくすく教室	延べ140名
発達相談 (発達相談の内訳)	延べ284名
個別発達相談	延べ115名
乳幼児健診時発達相談	
1歳9カ月児健診	90名
3歳児健診	79名

(4) 乳幼児相談【総合戦略事業】

保健センターにおいて、随時、乳幼児に対する健康や育児の相談を実施した。

乳幼児 338名

(5) 助産師相談・訪問指導【総合戦略事業】

妊産婦、乳幼児の健康の保持増進のため、助産師による訪問指導を実施した。

訪問 妊婦0名 産婦 延べ1名 乳幼児 延べ1名

(6) 訪問指導【総合戦略事業】

妊産婦、乳幼児が家庭に必要な健康づくりについて、保健師、栄養士等が家庭を訪問し、相談・助言を行った。また、未熟児養育医療申請時での面談および訪問指導を行い、医療依存度が高い児に対する相談・助言を行った。令和5年2月より出産・子育て応援交付金事業が開始となり、出産後の母に訪問で伴走型支援を行った。

延べ人員： 妊婦 13名 産婦 381名
 全戸訪問： 新生児 19名 未熟児 12名 乳児311名
 その他訪問： 乳幼児延べ 267名

(7) 妊婦健診補助事業【総合戦略事業】

妊婦健診を通じて母体の健康の保持増進を図るとともに、経済的負担軽減のため補助を行った。

1人 14回

(8) 一般不妊不育治療費用助成事業【総合戦略事業】

不妊又は不育に悩む夫婦に対して費用の一部を補助した。

25組

(9) ブックスタート事業

絵本を通じて、親子のふれあいを大切にしてもらうため、ブックスタートの趣旨説明と絵本の紹介をし、絵本を出生届の届出時に配布した。令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大防止のため4カ月児健診時の絵本の紹介は中止している。 配布数 403名

(10) 産前産後子育て支援事業【総合戦略事業】

・産前産後支援事業

子育てコンシェルジュが妊娠届の届出時に妊婦全員と面談し、妊娠中から電話等を含めた継続的な支援を実施。また、認定資格を持ったドゥーラーが、サロンや訪問活動を実施し、産前産後の不安の軽減を行う。産後にはショートステイ、デイサービスを実施して産後の母体の心身の回復を行っている。

令和4年度は、前年度と産後ケア事業の利用者数の合計は同等であったが、内訳としてはデイサービスの利用者が増加した。

・子育てコンシェルジュ活動	面談	数413名	電話相談	418名
・ドゥーラー活動	サロン(1か所)開催	数	41回	参加延べ数120名
	訪問	実人員	産婦2名	乳幼児2名
		延べ数	産婦10名	乳幼児10名
・産後ショートステイ事業	利用者	数	19組	延べ日数40泊
・産後デイサービス事業	利用者	数	29組	延べ日数80日

・父親育児促進応援事業

平成29年度から令和2年度まで4年間の計画で父親が育児に参加することで母親が就業しやすい環境を図ることを目的に若者世代男女共同就業促進事業を行ってきた。令和4年度は、妊娠中の夫婦を対象にプレパパスクールを開催し、おむつ交換、沐浴等の体験やこれまで育成したパパマイスター(先輩パパ)との交流を図り、子育てのイメージが具体的につきやすくなるようにした。

また、子育てフェスタでパパマイスターの育児経験を元にした育児Q&AやパパちからUP通信のリーフレット配布を行い子育て世帯の父親育児参画の啓発を行った。

プレパパスクール参加者数	妊婦	8名	夫	9名
子育てフェスタでの啓発		250人		

(11) 出産・子育て応援交付金事業

妊娠期から出産、子育てまで一貫した相談支援(伴走型支援)と経済的支援(出産・子育て応援ギフト)を一体的に実施する国の出産・子育て応援交付金事業の創設に基づき、本市でも令和5年2月から本事業を開始した。保健師や助産師、ドゥーラーが妊婦や養育者に寄り添いながら伴走的支援を行い、出産・子育て応援ギフトは現金または天理市電子地域通貨『イチカ』を選択できる形式で給付を行った。また、『イチカ』を選択した人には付加給付を行い地域経済の活性化につなげた。

伴走型支援	出産応援	427名	子育て応援	240名
	出産応援ギフト	427名	子育て応援ギフト	240名

2. 精神保健福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
40,686,000	37,705,912	92.7

款 4 項 1 目 1

(1) 医療費助成

精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加を図るため、医療費の助成を行った。

10,613件 37,112,605円

(2) 相談支援

精神障害者の社会復帰や社会参加等に向けて、精神保健福祉相談を行った。

- ・相談 142名 延べ947名
- ・訪問指導 64名 延べ 82名

3. 新型コロナウイルス感染症対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
9,228,000	5,816,810	63.0

款 4 項 1 目 1

※執行率が低い理由： 新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向が収まり、大きな感染の波が来なかったこと及び民間のPCR検査センターの受け入れが増えたことにより、天理地区PCR検査センターへの医師派遣や医療機関への検査依頼の実績が想定より減少したため。

(1) 天理地区PCR検査センター事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、天理地区医師会にPCR検査センターを設立し、天理地区医師会会員の医療機関を受診した発熱者等に対するPCR検査を行った。医師会から派遣される医療従事者の派遣費用および医師会が医療機関に対して負担する経費(損害保険料)の補助事業を行った。

PCR検査 93名

(2) 新型コロナウイルス感染症PCR検査・抗原定量検査委託事業【新型コロナ関連事業】

市内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことを受け、拡大防止を図るため上記(1)に加え、行政検査に該当しない感染者との接触者等に市内2医療機関においてPCR検査または抗原定量検査を実施した。

PCR検査 1名 抗原定量検査 67名

(3) 新型コロナウイルス抗原検査キット【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の変異株の流行により、行政サービスや学校・保育所等の社会的機能を維持する従事者について、濃厚接触者として自待待機を余儀なくされる者が増えたことから、厚生労働省より抗原検査キットを用いた濃厚接触者の一定の条件の下の勤務や待機期間の短縮を可能とする措置等が示されたため当該対象者に配布するため、抗原検査キットを購入した。

1箱10検査分—200箱

(4) 公共施設等感染拡大防止対策事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症の流行を受け、主に乳幼児健診で使用する保健センターに抗菌カーペットを購入し、クラスター発生防止対策を行った。

4. 予防事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
613,269,000	498,439,000	81.3

款 4 項 1 目 2

(1) 定期予防接種

感染のおそれがある病気の発生及び蔓延を防止するために、予防接種を実施した。

予 防 接 種 名	実施者数(名)	委託料(決算額)
B C G	368	113,288,000円
水 痘	738	
第2期ジフテリア・破傷風	433	
四 種 混 合	1,483	
麻疹・風疹混合 第1期	379	
麻疹・風疹混合 第2期	428	
日 本 脳 炎	2,289	
子 宮 頸 が ん	710	
ヒ ブ	1,481	
肺 炎 球 菌	1,489	
B 型 肝 炎	1,085	
ロ タ ウ イ ル ス	839	
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ	8,625	
高 齢 者 肺 炎 球 菌 ワ ク チ ン	621	

(2) 風疹の追加的対策(風しん抗体検査及び予防接種)

風疹の感染症予防のため令和元年度から令和4年度まで間に、風疹の予防接種の接種機会がなかった昭和37年4月2日生から昭和54年4月1日生の男性に対し、令和6年3月末に期間を延長し抗体検査を実施した。抗体がないことが判明した人に風疹第5期の定期接種を行った。

また、天理市国民健康保険加入者の特定健診で同時に抗体検査を受検できる体制を整え、特定健診受診券送付時に本事業の案内を行った。 抗体検査 225名 予防接種 59名

(3) 任意予防接種

風疹感染予防のために、妊娠を希望しており、かつ、風疹の予防接種未接種者に風疹または麻疹・風疹混合ワクチン接種を行った。 接種者 12名

(4) 新型コロナウイルスワクチン接種【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルスの感染拡大防止及び重症化リスク低減のため、全国的に総力を挙げてワクチン接種に取り組んでおり、「60歳以上のすべての方」「18歳以上59歳以下で基礎疾患のある方」「医療従事者及び高齢者・障害者施設従事者」を対象とした4回目接種を、本市においては5月31日より開始した。その後、新型コロナウイルスのオミクロン株が流行したことに伴い、新たにオミクロン株対応2価ワクチンが承認され、「初回接種(1,2回目)を完了した12歳以上の方」を対

象として、9月27日より接種を開始した。

また、乳幼児(6ヵ月～4歳以下)については、10月24日より1,2,3回目をセットとした初回接種を開始しており、小児(5～11歳)は9月6日より開始した追加接種について、小児用オミクロン株対応2価ワクチンの使用が承認され、3月8日より接種が可能となった。

令和4年度末時点における接種者数(令和4年1月1日現在の全人口における接種率)は、1回目:50,775人(79.3%)、2回目:50,532人(78.9%)、3回目:40,602人(63.4%)、4回目:25,657人(40.0%)5回目:14,235人(22.2%)となっている。

・新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルスワクチン接種券作成等委託料	11,934千円
コールセンター業務委託料	47,556千円
医師会等委託料	19,764千円
個別接種実施委託料	100,137千円
ワクチン移送委託料	16,027千円
集団接種会場人材派遣委託料	30,371千円
集団接種会場駐車場管理業務委託料	1,502千円
健康管理システム改修業務委託料	1,628千円
会場設営用品借上料	15,072千円

5. 健康増進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
39,007,000	35,124,493	90.0

款 4 項 1 目 3

(1) 健康教育【総合戦略事業】

生活習慣病の予防と、自主的な健康の保持増進及び意識の啓発、地域での自主的な健康づくりをめざして、保健センターやコフフン、各地域の公民館等で、運動や食生活改善、禁煙、受動喫煙防止、がん予防やがん検診の勧奨等の内容で健康教育や啓発を実施した。

また、40歳以上の市民を対象に、6月から1月末の期間に市内及び近隣の医療機関において、生活習慣病予防、肝炎の早期発見と予防を中心とした健康診査を実施した。

特定健診受診者数(生活保護受給者・無保険者)	3名
肝炎検診受診者数	248名
健康教室実施回数	14回
普及啓発数	延べ人数 631名 延べ人数 5,229名

事 業	内 容	備 考
生活習慣病予防 健康づくり	個別相談	個別指導
	普及啓発	禁煙、受動喫煙防止 がん予防・早期発見 健康づくり・食育
	食生活改善	調理実習・講義
自主グループ支援	健康教室等	健康づくり支援講義 調理実習等

(2) 各種がん検診【総合戦略事業】

①現在の成人の死亡率第1位である悪性新生物(がん)を早期に発見し、予防していくため、各種がん検診を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため健診を一時中止していたが、令和3年度より通常通り全面再開した。がん検診の受診体制は新型コロナウイルス流行前に戻っているものの受診数は減少したままで推移している。

	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん
受診者数(名)	1,044	2,640	1,289	1,110	950
受診率 (%)	4.4	5.3	3.3	14.1	8.4

※平成30年度より受診率算定に変更あり(胃：50～69歳 大腸、肺、乳：40～69歳、子宮：20～69歳)

※令和元年度より胃がんの内視鏡検査を実施。

②令和元年度より障害者がん検査費用助成事業を開始した。(胃内視鏡、胸部X線)

胃内視鏡検査助成 0名 胸部X線検査助成 0名

(3) がん検診受診率向上対策事業【総合戦略事業】

国の補助事業を活用し、効率的ながん検診の受診勧奨・再勧奨を実施した。

勧奨・再勧奨人数 延べ 15,329名

(4) 訪問指導・相談

在宅での療養上の生活指導や保健相談・指導の必要な人に対し、保健師や栄養士等が家庭を訪問して、その指導や相談を行った。

訪問 実人員 67名 延べ人員 67名

(5) 生活習慣病予防健診(プチ健診)【総合戦略事業】

若い時からの生活習慣病予防をめざして、健康増進法の対象とならない20歳から39歳までの人に、病院受診による個別健診を実施した。

受診者数 81名

(6) 健康づくりボランティア組織の育成

食育ボランティア養成講座

1地区(年8回開催) 延べ人員 39名

健康づくりグループの活動支援

6回 延べ人数 84名

(7) 健康マイレージ事業【総合戦略事業】

積極的に健康づくりに取り組んでもらえるように、がん検診を受診したり、健康に関する講座やスポーツ教室などのイベントに参加した市民に健康マイレージカードを配布し、ポイントを加算。ポイントが一定基準に達した人に応募してもらい参加賞を配布。その中からさらに特典を付与し、健康づくりに対する意識の高揚を図った。

健康マイレージカード配布 1,542名 応募 1,043名 特典 30名

(8) 健康まちづくり支援事業【総合戦略事業】

平成28年度より、壮年期からの自主的な健康づくりを地域ぐるみで実践していくために、樺本校区と西長柄町をモデル事業として、運動や食育などの健康づくり講座等を実施した。令和元年度からは、両団体とも自主活動グループとして活動を展開している。

(9) 自殺予防対策事業【総合戦略事業】

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ見守る）を図ることができる『ゲートキーパー』を平成29年度から養成している。平成29年度から令和元年度は市職員を対象に実施し、令和2年度から地域で市民の相談を受ける関係機関職員や民生委員を対象に広げ、令和4年度は市民を対象にゲートキーパーの養成講座を実施した。行政職員や関係機関、市民の方がそれぞれゲートキーパーとして行動することで身近な人の心の健康や命を守ることにつなげる。

ゲートキーパー養成講座受講者 19名

6. 環境衛生事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
89,148,000	81,166,239	91.0

款 4 項 1 目 4

(1) 生活環境の保全

大気汚染・水質汚濁・不法投棄・害虫等の公害苦情・被害について適切に対応し環境保全に努めた。また、自動車騒音面的評価を実施した。公害苦情等処理件数67件

(2) 狂犬病予防

狂犬病予防のため飼い犬の予防注射事業を市内17箇所で行うとともに、飼い主に対するマナー向上の啓発に努めた。

(3) 火葬場管理

令和3年度から令和5年度までの計画で、一般財団法人天理市開発公社を指定管理者として協定を締結しており、管理運営を委託し、引き続き適正で効率的な運営に努めている。

火葬場利用状況（令和4年度）

区 分	市 内	市 外	計
大 人	740 体	44 体	784 体
小 人	0 体	0 体	0 体
胎 児	2 体	0 体	2 体
合 計	742 体	44 体	786 体
胞衣産じょく汚物等	122 個	1 個	123 個

(4) 産業廃棄物処分場対策

産業廃棄物処分場計画地が今後どのような用途に供されるか不透明であり、環境に影響を及ぼす事業に使用されることも考えられることから、土地利用の状況把握等に努めることとし、定期的に現場を監視し、併せて権利者等の異動の把握に努めた。

現場の監視 毎月2回 登記簿等の確認 毎月1回

(5) 地球温暖化対策

「天理市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市が管理する施設において省エネ及び温室効果ガスの排出量削減に努めた。

(6) 環境基本計画の推進

平成27年2月20日に設立された「天理市環境連絡協議会」を中心に「環境基本計画」に示された取組の推進に努めた。 総会 年1回 運営委員会 毎月1回 各部会 随時

(7) 公共施設等感染拡大防止対策事業【コロナ関連事業】

火葬場において、ご遺族の方が感染の心配なく収骨が行えるよう空気清浄機を2台購入し設置した。

7. メディカルセンター事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,184,000	1,045,755	88.3

款 4 項 1 目 5

メディカルセンター管理

平成26年4月1日に開設したメディカルセンターは、平成26年度から令和5年度まで社会医療法人高清会を指定管理者として協定を締結し、同法人に管理運営を委任している。

平成28年4月1日に新築したメディカルセンターに移転し、地域医療の確保と市民の健康増進を目的とし、市民に充実した地域医療を提供した。

診療科として内科、外科、婦人科、小児科の他、健診センター及び睡眠呼吸障害センターを運営し、32,079人の利用があった。新型コロナワクチン接種の接種人数が減少したため、利用者数としては、対前年度比21.2%の減少となった。

8. 休日応急診療所運営事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
21,867,000	21,175,797	96.8

款 4 項 1 目 6

(1) 休日応急診療

市立メディカルセンター2階において、市民の健康を守るため、休日に医療を提供した。

年間71日 受診者数 医科 631名

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、受診控え等で受診者数が大きく減少していたが、令和4年度の冬季に「帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関」として認定を受け、新型コロナウイルス抗原検査等を実施したことで、対前年比約1.76倍の増加となった。

(2) オンライン資格確認システムの導入

令和5年4月より医療機関等において、オンライン資格確認システムを原則導入することとされたことを踏まえ、天理市立休日応急診療所において、光回線の環境整備を行ったうえで、システムを導入し、令和5年2月より運用を開始した。なお、導入に当たり『保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金』を活用した。

(3) 長期休暇における休日診療所に係る検査業務【新型コロナ関連事業】

市内1医療機関と協定を結びゴールデンウィーク期間中の新型コロナウイルス抗原検査実施体制を確保した。検査実績は0件。

9. 塵芥処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,079,971,000	1,062,059,627	98.3

款 4 項 2 目 1

(1) ごみ収集の実施

ごみ収集処理を、次のとおり実施した。

- ・可燃物・・・週2回収集(ステーション方式)
- ・不燃物・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・資源ごみ・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・有害ごみ・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・粗大ごみ・蛍光灯・・・リクエスト収集(戸別)

(2) ごみ資源化及びごみ減量化対策

資源の再利用及びごみ減量化対策として、次の事業を実施した。

① 資源ごみ回収

資源ごみとして、カン・びん、プラスチック製容器包装、新聞・雑誌など9品目を分別回収した。なお、プラスチック製容器包装及びペットボトルについては、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づく特定再生処理事業者へ引き渡した。

(単位：t)

カン びん	プラスチック製 容器包装	新聞 雑誌	ダンボール	古着	牛乳 パック	ペット ボトル	合計
267	210	416	192	50	13	137	1,285

② 生ごみ処理容器設置補助(電動式)

14件 324,600円

③ 集団資源回収助成

	回収実績量(kg)			単価(円)	助成金交付額(円)
	古紙類	布類	計		
登録団体(69団体) (登録業者6業者)	296,060	18,660	314,720	4	1,258,880

※ 助成対象は、登録団体のみ。

④ごみ減量化・資源リサイクル事業

持込ごみの検査を週3回行い、持込ごみの分別指導を強化した。

雑がみ保管袋を作成し、町から町へ6月号とともに配布した。

10. し尿処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
124,040,000	123,106,471	99.2

款 4 項 2 目 2

し尿収集及び処理体制の円滑化を図り、処理能力にあわせた計画に基づき、次のとおり収集及び処理を行った。

(収集・持込)

収 集 日 数	汲 取 件 数 (件)	汲 取 量 (k1)	川西町・三宅町・田原本町持込量 (k1)	計 (k1)	備 考
年238日	3,241	702	563	1,265	年 間 実 績
月20日	270	59	47	106	1 カ 月 平 均
1 日	14	2.95	2.35	5.3	1 日 平 均

(浄化槽)

台 数	数 量
2,012件	3,846k1

※川西町・三宅町・田原本町含む。

(処理)

	し尿処理
稼働日数	365日
処 理 量	5,111k1

11. 山辺広域塵芥処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
385,886,000	334,154,353	86.6

款 4 項 2 目 3

(1) 処理の状況

天理市(山添村、川西町、三宅町、安堵町及び広陵町の一部のごみを含む)で焼却処理した灰の約85.5%分をフェニックス(大阪湾広域臨海環境整備センター)へ搬出した。

また、灰の一部を三重中央開発(株)へ搬出した。

なお、第2最終処分地(山添村)での灰処理については、令和4年4月末で灰の投入を終了した。
 ・最終処分地 269 t ・フェニックス 3,395 t ・三重中央開発(株) 305 t

(ごみ搬入量)

(単位：t)

分 類 項 目	天 理 市			山 添 村 川 西 町 三 宅 町 安 堵 町 広 陵 町 他	総 合 計
	家 庭 系	事 業 系	天 理 教		
可 燃	11,224	6,639	593	7,436	25,892
不 燃	955	138	5	462	1,560
資 源	1,285	0	0	305	1,590
合 計	13,464	6,777	598	8,203	29,042

※ 不燃には、粗大ごみ及び有害ごみが含まれる

(処理)

	焼 却 処 理	破 砕 処 理	埋 立 処 理
稼働日数	日 352	日 190	日 293
処 理 量	t 31,667	t 1,560	t 269

(2) 山辺・県北西部広域環境衛生組合事業

10市町村(本市、大和高田市、山添村、川西町、三宅町、広陵町、上牧町、安堵町、三郷町、河合町)による山辺・県北西部広域環境衛生組合に対しての分担金支払い、新施設予定地の借地料の支払い及び天理市周辺地区環境整備基金への積立てを行った。

また、天理市周辺地区環境整備基金を基に補助金の交付を1件行った。

241,849,693円

12. 浄化槽設置整備事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
824,000	20,000	2.4

款 4 項 2 目 4

※執行率が低い理由： 浄化槽設置者からの申請が0件であったため。

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に、下水道予定処理区域及び農業集落排水事業の実施区域以外の区域を対象として、浄化槽設置者に対する補助金を交付する。

補助金交付申請状況

区 分	浄化槽(5人槽)	浄化槽(7人槽)	浄化槽(12人槽)
申請件数	0件	0件	0件

[5] 労働部門

1. 高齢者等雇用安定対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
14,500,000	14,500,000	100.0

款 5 項 1 目 1

シルバー人材センターへの補助

今後さらに高齢者人口の増加が見込まれる中、高齢者が就労によって自己の能力を活用して生きがいのある充実した生活を営み、社会への参加を推進するため、公益社団法人天理市シルバー人材センターの活動に対し補助及び支援を行った。

シルバー人材センター補助金 14,500,000円

2. 産業振興館運営事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
27,727,000	25,341,148	91.4

款 5 項 1 目 2

商店街内の空き店舗を活用した、場所や時間にとらわれない自由で柔軟な働き方ができる“テレワーク” 拠点施設の運営を行った。

3. デジタル田園都市国家構想推進交付金事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
8,360,000	7,595,360	90.9

款 5 項 1 目 2

多様な利用方法に対応するため、コワーキングスペースの新設や、セミナールーム等の改修を行った。また、観光情報コーナーを充実させ、ワーケーション利用の拠点施設としても利用できるように改修し、モニターツアー等も実施して施設のPRを行った。さらに、施設HPの改修を行い、オンライン予約機能を追加する等の利用者の利便性向上を図った。

[6] 農 林 部 門

1. 農業委員会運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
48,595,000	46,935,400	96.6

款 6 項 1 目 1

(1) 農地法に基づく許認可業務

毎月8日頃に農業委員会総会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動や農地転用申請について審議を行った。(農業委員10名、農地利用最適化推進委員10名)

(2) 農地利用最適化活動業務

①担い手への農地利用の集積・集約化②遊休農地の発生防止・解消③新規参入の促進を柱とした活動を行った。

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、情報収集等業務効率化支援事業を活用し、令和3年度からの繰越事業として、タブレット端末を6台導入した。

(3) 農業経営の合理化支援業務

農業委員会ネットワーク機構(県農業会議、全国農業会議所)と連携し、農業者年金の加入推進等を行った。

また、地域農業の実態について把握するため、農地の賃借料、農作業労賃、農地の売買価格等に関する調査をはじめとした、農業一般に関する調査を行った。

2. 農業振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
127,070,000	76,263,891	60.0

款 6 項 1 目 3

※執行率が低い理由：農地利用効率化等支援交付金及び新規就農者育成総合対策費補助について、当初見込みよりも採択者数が減少し執行率が低下したため。また、機構集積協力金交付事業において、申請予定だった地域で集積が進まず執行率が低下したため。

天理市農家代表者会、奈良県農業協同組合、奈良県農業共済組合その他の生産者代表とともに、天理市地域農業再生協議会の下で、経営所得安定対策制度を活用し、水田を利用した作物の産地作りを推進した。また、農業次世代人材投資事業とその後継事業である新規就農者育成総合対策及び平成26年度より始まった農地中間管理事業等の活用により農業経営の安定と振興に努めた。

耕作放棄地の増加などによって多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域等において、中山間地域等直接支払交付金事業を実施した。

有害鳥獣による農作物被害防止のため各構成団体と連携を図り、有害野生獣防除施設設置事業、有害鳥獣集中駆除捕獲事業及び森林植生保全事業(メスジカ捕獲)等を実施した。

天理市をはじめとした奈良県内の農・林・食の効果的なPR活動を展開するとともに、地元産業の周知及び再認識を図るため、定期的(毎月第2・4日曜日)にコフンマルシェを開催し、令和4年度には計21回開催した。

事業名	事業内容	事業主体	事業量	事業費 (補助額)円
水田農業推進事業費助成	水田農業推進事業	天理市地域農業再生協議会、JA	特産物担い手助成事業作付面積 29.6ha	2,148,000
いちご優良親苗増殖圃管理運営事業補助【総合戦略事業】	健全優良な苗を生産農家に配布	奈良県農業協同組合の天理市管内の支店	増殖圃設置面積 1,884㎡ 実施本数 8,420本	753,600
集落営農活性化プロジェクト促進事業補助【総合戦略事業】	集落営農組織の収益力向上における取組に対する支援	天理市	補助対象組織数 1組織	600,000
農地利用効率化等支援交付金【総合戦略事業】	生産効率化の取組等を行おうとする農業経営体に対する支援	天理市	補助対象者数 1名	989,000
農業次世代人材投資事業補助【総合戦略事業】	新規就農者の経営安定化と育成を支援	天理市	補助対象者数 9名	12,750,000
新規就農者育成総合対策費補助【総合戦略事業】	新規就農者の初期投資にかかる費用及び経営開始に係る資金を支援	天理市	補助対象者数 1名	5,000,000
機構集積協力金交付事業【総合戦略事業】	農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化の支援	天理市	交付金対象面積 地域集積協力金 8.4ha 経営転換協力金 4.2ha	1,260,000
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止	上仁興集落 下仁興集落 上入田集落	7.1ha 5.8ha 4.1ha	1,465,598 1,365,774 351,792
農産物直売所開設事業補助【総合戦略事業】	朝市・直売事業補助	天理市直売部会	市内2箇所	90,000
有害野生獣防除施設設置事業補助	有害鳥獣による被害防止の柵等施設整備費補助	奈良県農業協同組合経由柵等設置者	施設の延長 1,340m	119,590
有害獣捕獲事業補助	有害獣箱わな設置・管理	奈良県猟友会天理支部	箱わな 30基	435,000
森林植生保全事業補助	メスジカ捕獲による森林荒廃の防止	奈良県猟友会天理支部	捕獲頭数 327頭	2,490,000
有害鳥獣集中駆除捕獲事業	有害鳥獣の集中的捕獲を実施	奈良県猟友会天理支部	2回	1,734,000
特定外来生物防除実施計画	特定外来生物(アライグマ)捕獲檻の貸出	天理市	追加購入 4基	26,000
コフンマルシェ開催業務委託事業【総合戦略事業】	農・林・食のにぎわい発信	天理市	21回	1,760,000

若手農業者チャレンジファーム事業【新型コロナ関連事業】	新規作物栽培の資材等の支援	天理市4Hクラブ	新規栽培作物 1個	19,984,700
地域経済活性化事業(おてつたび)【新型コロナ関連事業】	農家の人手不足解消のための人手確保で、地域経済の活性化を図る。	萱生地域推進協議会	おてつたび参加者 25人確保	1,119,363
有害獣捕獲作業DX化支援事業【新型コロナ関連事業】	捕獲アプリを活用して事務情報化を実践し、捕獲効率向上を図る。	天理市	捕獲頭数 768頭	220,000

3. 畜産事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
210,000	75,680	36.0

款 6 項 1 目 4

※執行率が低い理由： 鳥インフルエンザ関連事業について、当年度に市内で鳥インフルエンザが発生しなかったため。

自給飼料向上の啓発、家畜・家禽疾病予防対策の各種事業を実施し、飼養管理技術の改善及び経営診断等を推進して、安定的な畜産経営の確立に努めた。

事業名	事業内容	事業主体	事業量	事業費 (補助額)円
乳牛伝染性鼻気管支炎 予防対策事業	伝染性鼻気管支炎 予防注射 他	市酪農組合	延べ 38頭	補助金 20,680

4. 土地改良事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
118,104,000	94,095,870	79.7

款 6 項 1 目 5

農業生産基盤の改良整備を図るため、次の諸事業を実施した。

(1) 市単独土地改良事業

市単独土地改良事業 工事

地区名	工 種	事業量	事業費(円)
中之庄町	交通安全施設設置	12m	537,900
和爾町	道路修繕工事 (舗装)	9m	1,202,300
計		21m	1,740,200

(2) 市単独土地改良事業として補助した事業

工 種	箇所数	事業量	事業費(円)	補助金(円)
水路工	17	522.1m	13,207,920	8,229,000
道路工	12	346.5m	8,757,200	5,527,000
ため池	6	—	6,267,724	3,546,000
井堰	1	—	125,400	62,000
ポンプ	1	—	426,249	298,000
計	37	—	28,784,493	17,662,000

(3) 諸土地改良事業

ため池防災対策調査計画事業(明許繰越)

委託箇所	内 容	事業量	事業費(円)
別所町	ため池耐震性調査	2箇所	20,555,700
別所町他	ため池劣化状況評価	5箇所	3,850,000
富堂町	ため池ハザードマップ作成	1箇所	1,705,000
計		8箇所	26,110,700

ため池防災対策調査計画事業(現年)

委託箇所	内 容	事業量	事業費(円)
中之庄町	ため池耐震性調査	1箇所	3,300,000
檜町他	ため池劣化状況評価	16箇所	11,550,000
櫛本町他	ため池パトロール	25箇所	1,499,300
計		42箇所	16,349,300

5. 農村総合整備事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
51,318,000	47,268,317	92.1

款 6 項 1 目 6

農村基盤総合整備事業(多面的機能支払交付金)

農地維持支払交付金

事業箇所	事業内容	事業量	交付金(円)
34組織	農用地・水路・農道等の地域資源の保全活動や適切な保全管理のための活動に対し、国・県・市より支援。	田 555.19ha 畑 64.37ha 合計619.56ha	17,758,000

資源向上支払交付金(共同活動)

事業箇所	事業内容	事業量	交付金(円)
30組織	水路・農道等の施設の軽微な補修、農村環境の保全や多面的機能の増進を図る活動に対し、国・県・市より支援。	田 532.93ha 畑 57.74ha 合計590.67ha	10,270,488

資源向上支払交付金(施設の長寿命化)

事業箇所	事業内容	事業量	交付金(円)
25組織	老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、国・県・市より支援。	田 477.10ha 畑 40.58ha 合計517.68ha	18,071,555

6. 林業振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
43,145,000	34,873,680	80.8

款 6 項 2 目 1・2

(1) 造林事業

次のとおり、造林(保育・除間伐等)事業を実施した。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	事業費 (補助額)円
施業放置林整備事業委託料	施業放置林の解消 (強度間伐) 11.37ha	天理市	3,892,900
ならの木づかい推進事業	森林環境教育を行う団体が 行う行事(笹刈り、菌打ち 体験等)に対する支援	各事業者	301,000

(2) 市単独林道事業

林道修繕工事を行った。

地 区 名	工 種	事 業 量	事業費(円)
福住町(高峯線)	道路修繕工事	19.8m	2,566,300

[7] 商工観光部門

1. 商工振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
12,316,000	12,250,000	99.5

款 7 項 1 目 2

(1) 商工会に対しての補助

中小企業が新しい時代の動きに対応し、健全に成長発展できるよう、経営改善普及・地域総合振興等に取り組む天理市商工会に補助金を交付した。 天理市商工会補助金 9,000,000円

(2) 商店街活性化対策【新型コロナ関連事業】

地元商店街の「賑わい」を取り戻すため、地域商業者が協力して行う商店街活性化事業に対し補助を行った。 商店街活性化補助金(2商工連盟) 500,000円

(3) 天理駅前周辺及び商店街の賑わい創出【総合戦略事業】

長年、地元の若い力で取り組まれ、県下最大級のイルミネーションから「天理の冬の風物詩」として親しまれている「光の祭典」を天理駅周辺の賑わい創出、地域活性化を図るための冬のイベントとして位置付け、商工会青年部を中心とした「光の祭典実行委員会」に委託して田井庄池公園において開催した。今回は、新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施した上で、3年ぶりのオープニングイベントも開催した。

光の祭典開催委託料 2,200,000円

2. 企業支援事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
124,925,000	122,781,617	98.2

款 7 項 1 目 2

(1) 中小企業融資【総合戦略事業】

市内中小企業の金融の円滑化を図り、中小企業の振興発展に資するため、金融機関に対する融資利下げ補給及び奈良県信用保証協会に対する信用保証料の補給を行うことで、地域金融機関を通じて、運転・設備・店舗改造資金に係る73件、291,470,000円の融資を実施した。

中小企業融資保証料補給金 3,404,948円

中小企業融資利下げ補給金 2,923,970円

(2) 企業立地支援事業【総合戦略事業】

企業等を誘致することで市経済の活性化を図るため、雇用促進奨励金(1件)及び事業所等設置奨励金(9件)を交付した。

雇用促進奨励金 1,400,000円

事業所等設置奨励金 144,840,000円

3. 地方創生推進交付金事業(商工)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,507,000	1,507,000	100.0

款 7 項 1 目 2

(1)天理ブランド販路拡大支援事業【総合戦略事業】

令和4年度には、新たに食品・工芸品部門を立ち上げ、認定産品を市広報紙やホームページ等で広く募集し、認定審査会において5品を新たに「天理ブランド」として認定した。

天理ブランド認定制度業務委託料 707,000円

(2)創業支援事業【総合戦略事業】

天理市商工会と連携し、中小企業の創業予定者に創業に必要なノウハウを身に付けてもらう「天理創業スクール」を開講した。令和4年度においても定員を大きく上回る申し込みがあり、ポストコロナに向けた創業を支援することができた。

天理市商工会創業支援事業補助金 800,000円

4. 新型コロナウイルス感染症対策事業【新型コロナ関連事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
28,242,000	28,219,291	99.9

款 7 項 1 目 2

(1)事業復活支援金申請サポート事業

国の事業復活支援金について、商工会と連携して市内に個別相談や申請サポート等を行う相談窓口を設置し、窓口分散による感染対策のコントロール下で市内事業者が円滑に申請を行えるよう支援した。

2,000,000円

(2)天理市新型コロナ関連融資事業継続支援事業

コロナ禍において、物価及びエネルギー高騰等の影響を受けながらも、市の認定に基づく新型コロナ関連融資を借受け、事業の継続に努める市内の小規模事業者を支援した。

26,200,000円

5. 観光事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
34,443,000	30,561,676	88.7

款 7 項 1 目 3

(1)観光PR【総合戦略事業】

観光客の増加を図るために観光パンフレットの増刷を行った。また、地元主催の地域イベント開催を広報するポスターを作成した。

2,075,850円

(2) 観光協会運営補助

各種観光行事の開催やホームページによる観光PR等、観光資源の保護育成と観光客の誘致を図るため、観光協会に補助金を交付し、観光の振興に努めた。

1,800,000円

(3) 広域連携観光事業【総合戦略事業】

中南和広域観光協議会の取り組みとして、有名インフルエンサーのSNSを通じて、本市のおすすめスポットのPRを行った。

ヤマト地域連携協議会では、なら歴史芸術文化村及び奈良まほろば館で周遊観光のPRを実施した。なら歴史芸術文化村では、鑄造体験会や人気インスタグラマーのイラストを活用したイベントも実施。また、広域のハイキングマップを増刷して広域周遊観光へのPRを行った。

山の辺の道美化促進協議会では、ウィズコロナのイベントとして、非接触でハイキングを楽しむことが出来るデジタルスタンプラリーを開催した。

1,574,000円

(4) ワールドフェスティバル【総合戦略事業】

ワールドフェスティバル天理は、令和2年及び3年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインでの開催となっていたが、令和4年は感染症対策を実施して3年ぶりにリアルでイベントを開催し、天理駅前広場コフンにおいて世界の食事ブースの出展やステージイベントを実施した。

672,101円

(5) 観光コンシェルジュ【総合戦略事業】

天理駅前広場内のインフォ&ラウンジコフン内に観光コンシェルジュを配置し、天理市全体の観光情報の発信を行うとともに天理市トレイルセンターとの間ではノルディックポールの無料貸出も続けている。新型コロナウイルスにより観光客が減少したこともあり、コンシェルジュの利用者数も減少した。

3,764,220円

6. 観光施設維持管理事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
17,091,000	17,085,418	99.9

款 7 項 1 目 3

(1) トレイルセンター指定管理事業

平成29年4月リニューアルオープンしたトレイルセンターにおいて、座席数を増加するなどの休憩機能の強化はもとより、新たに食事の提供を行うレストスペースや地域産品を販売する物販スペースを設け、周遊観光及び地域情報を提供する観光コンシェルジュを配置し、山の辺の道を訪れるハイカー等の休憩施設としてサービスの充実に努めた。

13,467,000円

(2) 柳本駅舎指定管理事業

平成31年4月にオープンした天理市柳本駅舎は山の辺の道を訪れるハイカーの玄関口として、また、地域住民の憩いの場として観光案内所と飲食の提供を行うことで誘客に努めた。

3,414,000円

7. 地方創生推進交付金事業(観光)【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
275,000	275,000	100.0

款 7 項 1 目 3

天理ブランド発信力強化事業

天理市の音楽、スポーツ、芸術文化、食、信仰、自然そして人。天理ならではの豊かな魅力を可視化し、天理ブランドとして国内外に、多世代に向けて広く発信し、まちのイメージを定着させ観光客の誘致促進、交流人口の増加、移住定住促進など、人と経済の循環を創出するために、作成したホームページ等により情報発信を行った。

275,000円

[8] 建設部門

1. 道路橋りょう総務事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
107,318,000	92,273,423	86.0

款 8 項 2 目 1

道路法の一部改正により、2m以上の橋りょう等については、近接目視による5年に1回の頻度での点検が義務化された。このため、本市でも令和4年度は橋梁80箇所点検を行った。

18,746,472円

2. 道路維持修繕事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
178,129,000	120,390,871	67.6

款 8 項 2 目 2

※執行率が低い理由： 橋梁長寿命化修繕のための設計業務委託（5橋）及び備前武蔵線修繕工事について、国の補正予算（5か年加速化対策）の内定に伴い前倒しで3月補正予算に計上し、翌年度に繰り越したため。

(1) 道路維持管理事業

- ・路面の維持補修
- ・幹線市道の路面清掃
- ・凍結防止剤の散布
- ・道路補修用資材の支給

(2) 道路修繕事業（※100万円以上のもの）

路線名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
川原城下滝本線	滝 本 町	10.0	1,211,100	倒木撤去、耐候性大型土嚢設置
729号線第1号橋	東井戸堂町	3.0	2,362,800	橋梁補修工
529号線第2号橋	勾 田 町	6.0	1,789,700	橋梁補修工
石上上総線	石 上 町	136.0	2,565,200	舗装工
201号線第1号橋	内馬場町	6.9	3,862,100	橋梁補修工
長柄南桧垣線	長柄町・岸田町	107.5	1,904,100	コンクリート板土留 H鋼打設、舗装工等
上入田都祁線	福 住 町	225.2	20,105,800	舗装工 4,525,400(1工区) 15,580,400(2工区) 【繰越】
621号線第1号橋	中 町	4.0	5,362,500	橋梁補修工
福住小夫線	福 住 町	82.0	1,100,000	舗装工
天理大橋	川原城町	12.5	20,532,700 (完了払い)	橋梁補修工 【繰越】

勘 平 橋	櫟 本 町	5.4	2,146,100	橋梁補修工	【繰越】
3号線第3号橋	別 所 町	5.1	5,934,500	橋梁補修工	【繰越】
除草業務委託	上入田都祁線	—	1,932,700	除草	
路面清掃業務委託	北 大 路 線 他	—	1,873,300	路面清掃	
落葉清掃業務委託	北 大 路 線 他	—	3,138,300	落葉清掃	
雪寒対策業務委託	上入田都祁線他	—	1,348,000	雪寒対策	

3. 道路新設改良事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
24,016,000	20,449,451	85.1

款 8 項 2 目 3

道路改良事業

路 線 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
下 山 田 南 線	山田町	7.0	1,325,500	L型水路、舗装工等
福 住 初 瀬 線	福住町	12.2	2,701,600	コンクリートブロック積、プレキャストU形側溝、舗装工等
大 和 萱 生 線	萱生町	52.6	5,970,800	路盤工等 【繰越】

4. 河川修繕(改良)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
100,827,000	29,721,016	29.5

款 8 項 3 目 1

※執行率が低い理由： 特定都市河川浸水被害対策推進事業 庵治池治水整備工事について、国の補正予算（5か年加速化対策）の内定に伴い前倒しで3月補正予算に計上し、翌年度に繰り越したため。

河川修繕(改良)事業(※100万円以上のもの)

河 川 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
真目堂川(浚渫)	柳本町	214.0	1,719,300	浚渫
三 島 排 水 路	三島町	18.0	2,222,000	L型水路等

5. 都市計画総務事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
56,150,000	53,143,162	94.6

款 8 項 4 目 1

(1) 開発指導関係

① 都市計画法及びその他の法に基づく許可申請等受付

・都市計画法第29条(開発行為許可申請)	16件	59,531.04㎡
・都市計画法第35条の2(開発行為変更許可申請)	6件	10,146.43㎡
・開発(建築)行為事前協議	15件	118,872.66㎡
・都市計画法第43条(建築物・新築許可申請)	4件	1,144.25㎡
・宅地造成等規制法(宅造工事許可申請等)	4件	26,869.91㎡
・道路位置指定申請	5件	993.95㎡
・風致地区内行為許可申請等	11件	1,706.72㎡
・歴史的風土特別保存地区内行為	6件	2,826.79㎡

② 天理市開発指導要綱第4条に基づく開発事前協議 22件 179,428.67㎡

③ 屋外広告物許可申請及び手数料(新規、継続、変更) 121件 1,247,500円

(2) 都市計画マスタープラン(第3次)の策定

奈良県の都市計画区域の整備、開発及び保全の方針及び天理市第6次総合計画との整合性を図り、社会情勢に即した計画的な土地利用と良好な街区の形成を推進するため、本市のまちづくりの基礎となる天理市都市計画マスタープラン(第3次)の策定を行った。

令和元年度から着手し、新型コロナウイルス感染対応の影響により計画策定期間が令和4年度まで延びたが、令和4年11月策定。令和4年度では策定委員会・検討部会、市民会議及びパブリックコメントを実施し、都市計画審議会へ報告を行った。

8,151,000円

6. 街路事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
229,980,000	125,758,951	54.7

款 8 項 4 目 3

※執行率が低い理由： 国補正による追加内示に伴い計上した街路改良事業(別所丹波市線)(3月補正予算分)を翌年度に繰り越したため。

街路事業を次のとおり実施した。

路 線 名	場 所	事業費(円)	事 業 概 要
別所丹波市線 道路改良工事及び附帯工事 (R3年度現年)	豊田町地内	38,416,500	工事延長L=135m 土工、法面工、排水工、舗装工

別所丹波市線 道路改良工事(R3年度補正)	豊田町地内	35,626,800	工事延長L=103m 土工、法面工、擁壁工、排水工、 仮設工
別所丹波市線 道路改良工事(R4年度現年)	豊田町地内	10,800,000	工事延長L=128m 重力擁壁工、補強土壁工、ブロッ ク積工、排水工

7. 公園事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
103,991,000	82,915,818	79.7

款 8 項 4 目 4・5

公園の樹木剪定及び遊具等の公園施設の維持管理・改修工事を次のとおり実施した。

事 業 名	場 所	事業費(円)	事 業 概 要
公園清掃管理委託	市 管 理 公 園	21,171,037	公園の維持管理
樹木剪定業務委託	市 管 理 公 園	3,899,500	公園の樹木剪定
公園施設定期点検・ 健全度調査事業	市 管 理 公 園	2,948,000	公園施設定期点検・ 健全度調査業務委託
公園施設長寿命化補修工事	田井庄池公園他	902,000	遊具修繕
若葉公園板柵修繕工事	若 葉 公 園	888,800	施設修繕
天理ダム周辺公園監視カメラ設 置工事	天理ダム小公園 他	1,065,900	設備設置

8. 天理駅前広場等管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
56,012,000	54,309,742	97.0

款 8 項 4 目 6

(1) 天理駅前広場管理関係

天理駅前広場、天理市観光物産センター、天理駅前広場駐車場の指定管理者と連携して、広場の美化及び維持管理に努めるとともに、新たな賑わいの拠点として市の文化芸術等の発信や市内外からの来訪者の利用促進を図った。

また、市の管理としている天理駅南団体待合所及び天理ステーションストアの一部についても、清掃委託を行い清潔に保つことで、市民の憩いの場として快適な空間づくりに努めた。

- ・ 駅前広場及び地下通路の警備・管理業務
- ・ 広場、広場公衆便所の清掃及び維持管理
- ・ エスカレーター、エレベーターの保守管理

天理駅前広場等指定管理料 38,398,800円

(2) 地方創生推進交付金事業【総合戦略事業】

移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業

多世代が集まる天理駅前広場等において、移住者を含めた住民の多様な関係を構築し、多世代が活躍できるまちづくりを推進するため、それぞれの取組のつなぎあわせや市内外への情報の発信を行った。

3,455,719円

9. 公営住宅管理・建設事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
72,837,000	65,543,955	90.0

款 8 項 5 目 1

(1) 住宅支援事業

- ・既存木造住宅耐震診断支援事業

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断に係る費用の一部を助成した。

1件 50,000円

- ・三世代同居、近居のための住宅支援事業【総合戦略事業】

市内で三世代同居、近居を目的とするために住宅を新築・購入・建替・追加工事等をする未成年者のいる世帯の者に助成を行った。

16件 1,600,000円

- ・住宅相談実施事業

住宅の耐震診断、耐震改修及び悪質リフォーム被害の未然防止・拡大防止等に関し適切な助言、提言を行う住宅相談の実施に関し、住まいづくりアドバイザーの派遣を行った。

2件 25,080円

10. 住宅新築資金等貸付金回収管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,514,000	1,514,000	100.0

款 8 項 5 目 1

住宅新築資金等貸付金回収事業を行うため、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に事務負担金を支払った。

[9] 防 災 部 門

1. 災害対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
9,444,000	8,696,491	92.1

款 9 項 1 目 2

(1) 天理市防災訓練の実施

本市主催による校区防災訓練を丹波市小学校にて実施した。

(2) 防災備蓄物資の整備【総合戦略事業】

大規模災害に備えて、指定避難所である市内保育園、幼稚園等の防災倉庫に避難所用食器セット、寝袋等の避難者用備蓄物資の整備を行った。 232,320円

(3) 防災士の育成【総合戦略事業】

地域の防災力の向上のため、自主防犯・防災リーダー研修の受講を通じ市民1名が防災士の資格を取得した。 11,500円

(4) 避難行動要支援者名簿の整備と提供

災害時に配慮や支援を必要とする方への支援を目的として避難行動要支援者名簿を整備し、支援にあたる地域の支援関係者等に名簿を提供した。

2. 非常備消防事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
44,118,000	38,806,146	88.0

款 9 項 1 目 4

(1) 消防団運営等交付金

地域防災力の中核を担い、災害から地域住民の生命及び財産を守ることを任務としている天理市消防団の円滑な運営を図るため交付金を交付した。 1,236,000円

(2) 消防団員報酬の支給

天理市消防団員(312名)に対し、団員報酬を支給した。 13,620,000円

(3) 退職報償金の支給

令和4年3月31日で退団された消防団員(8名)に対し、退職報償金を支給した。

3,506,000円

(4) 消防出初式の実施

令和5年1月12日、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策を講じた上で、天理市民会館で消防出初式を実施した。 258,688円

[10] 教 育 部 門

1. 教育振興事業

(事務局)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
436,293,000	404,839,815	92.8

款 10 項 1 目 2

(小学校運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
500,225,000	455,161,228	90.1

款 10 項 2 目 1・2

(中学校運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
217,049,000	174,558,263	80.4

款 10 項 3 目 1・2

(幼稚園運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
473,062,000	412,216,287	87.1

款 10 項 4 目 1

(学校給食運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
419,243,000	392,524,410	93.6

款 10 項 6 目 1

(1) 学校(園)評議員制

保護者や地域住民等の意向を反映させるとともに、その協力を得て、開かれた学校運営を維持するため、学校(園)評議員制の充実を図った。なお、小中学校については、令和2年4月から学校運営協議会制度へ移行している。 幼稚園 228,000円

(2) スクールサポート活用事業【総合戦略事業】

実社会での豊富な経験を有する人材を学校教育の場で活用することで、多様な価値観に対応できる幅広い教育活動を展開し、学校教育の活性化、特に特別支援教育の充実を図った。

(3) 国際化に対応する教育の取組【総合戦略事業】

「語学指導等を行う外国青年招致事業」の柱として小学校ALT、中学校ALT(外国語指導助手)を

配し、授業や交流のなかで文化や言語の違いに触れ、国際化に対応する教育の充実を図った。

小学校ALT 3,807,237円 中学校ALT 1,303,482円

(4) 児童・生徒の就学援助

① 幼稚園

3歳以上の幼稚園児に係る幼稚園保育料が完全無償となることに伴い、国立・私立幼稚園に対して、幼稚園保育料相当額等を負担した。

また、国立・私立幼稚園の教育時間外に実施されている預かり保育事業等を利用する保護者に対して、利用料を一部負担した。

負担額(特定教育・保育施設である幼稚園)	2園	32,311,280円
負担額(特定子ども・子育て支援施設である幼稚園)	10園	28,537,125円
負担額(預かり保育利用料等)	69名	3,926,130円

② 小学校・中学校

経済的理由によって、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品、修学旅行費、医療費等の援助を行った。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部補助を行った。

措置対象者	小学校	595名	30,001,431円
	中学校	252名	21,787,900円

(5) 学力向上を目指した小・中連携推進事業

小・中学校の連携を深めることにより「めざす子ども像」を共有化し、義務教育9年間を見通した指導の充実を図ることを目指した。

(6) 特別支援教育支援員配置事業【総合戦略事業】

小中学校の通常学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、自閉症スペクトラム等の発達障害のある児童生徒及び学校生活や学習活動で支援を必要とする児童生徒に対応する職員を配置することにより、特別支援教育の推進を図った。

(7) 幼稚園長時間預かり保育事業【総合戦略事業】

保護者の就労形態の多様化に応じて柔軟な対応を行う子育て支援として、早朝(8時～8時30分)、教育時間終了後(18時まで)、長期休業中(8時～18時)で保護者から希望があった園児の長時間預かり保育を実施した。

長時間保育サポーター報酬額	17,165,508円
預かり保育サポート報償額	1,360,800円

(8) 教育施設の充実

21世紀の多様な教育に対応できる施設等の整備を計画的に進めるとともに、生涯学習の場としての環境づくりに努めた。

- ・柳本小学校校舎昇降口等屋根防水改修工事を行った。
- ・朝和小学校屋内運動場器具庫屋根防水改修工事を行った。
- ・北中学校柔剣道場ミーティングルーム屋根防水改修工事を行った。

(9) 屋内運動場の照明器具耐震化

有事の際に緊急避難所として利用される屋内運動場を、日々利用する児童生徒や避難所として利用する市民の安全を確保すべく照明設備のLED化及び耐震化改修を行った。

各小中学校屋内運動場照明設備改修工事を行った。

(丹波市、井戸堂、二階堂、朝和、福住、櫛本、柳本小学校)(北、南、西中学校)

(10) 学校給食調理業務の民間委託

学校給食の効率的な運営や給食調理員の退職に伴う調理体制の確保を図るため、小・中学校の給食調理業務の民間委託を実施し、安全で衛生的な給食を提供した。

小学校(8校)・中学校(3校) 157,038,923円

(11) 食育・環境教育推進事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症拡大による児童の欠席者の増加に伴い、給食の食品廃棄物が増加している。またコロナ禍において祭事等がなくなり、子どもと地域とのつながりが希薄になっている。それらの問題を解決すべく、学校と地域が一体となり、SDGsの一環であるごみのリサイクルを通じて食育・環境教育を推進し、コミュニティの再生のために、学校内に地域が主体となって資源ごみ等を持ち寄るステーションを設置するとともに、学校給食及び地域で発生する食品残渣を削減する食品残渣発酵分解装置の設置及び整備を行った。

小学校(9校) 55,822,383円

(12) GIGAスクール事業【新型コロナ関連事業】

小・中学校においてGIGAスクール構想が目指す環境の実現のため、また新型コロナウイルス感染症拡大による休校時及び新しい生活スタイルへの対応のため、動画配信やオンライン授業等のために通信環境等の整備を行った。

小学校 2,900,130円 中学校 2,739,008円

(13) 教育支援体制整備事業費交付金【新型コロナ関連事業】

幼稚園において質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図り、幼児教育の質の向上に資すべく、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のための保健衛生用品の購入など感染症対策の徹底する等の緊急的な環境整備を行った。

幼稚園 332,142円

(14) 学校保健特別対策事業費補助金【新型コロナ関連事業】

感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、飛沫防止ガードや消毒用品の消耗品の購入など学校における感染症対策等の支援や子供たちの学習保障への支援を行う等の学校教育活動体制整備を行った。

小学校 2,468,948円 中学校 859,104円

(15) 地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業【総合戦略事業】

天理市の豊かな社会資源を活用し、子どもたちの多様なニーズに対応できる場を提供し、将来の天理市を担う子どもたちの育成を目的として取り組んだ。

実施校 二階堂小学校 21,600円

櫛本小学校	135,000円
柳本小学校	54,900円
南中学校	72,900円
合 計	284,400円

(16) 不登校・いじめ防止対策【総合戦略事業】

子どもたちの心の教育推進のあり方についての実践的な研究、対応を図るため、心の教室相談員活用事業を行った。

いじめの早期発見、早期対応、未然防止に向けて各学校では「いじめ防止基本方針」を策定し、組織的な取組を進めている。その取組の充実を図るために講師を招聘して研修会を実施した。

(17) スクールカウンセラー巡回相談事業【総合戦略事業】

学校における教育相談体制を充実するため、天理市にスクールカウンセラーを配置し、巡回相談を実施した。いじめ・不登校等の要因が複雑化・低年齢化してきているなかで、豊かな知識・経験を有するカウンセラーを配置することにより教育相談支援体制の充実・強化を図った。

(18) スクールソーシャルワーカー巡回派遣事業【総合戦略事業】

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や経験をもつスクールソーシャルワーカーを市内の小・中学校に巡回派遣し、児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークを活用し、問題を抱える児童生徒への支援を行うことにより、教育相談体制を整備した。

1時間4,000円×84時間＝336,000円

(19) 放課後講習「まなびタイム」推進事業

基礎学力の定着と家庭での学習習慣の定着を目指して、各校において放課後等の時間に、地域の教育力等も活用しながら学力補充の講習会を実施した。

1,583,500円

(20) スクールバス運行事業

学校の特色を理解し、小規模な学校で学ぶことを希望する児童生徒が、市内全域から就学することのできる小規模特認校制度を福住小中学校で実施している。

福住小中学校に小規模特認校制度を利用し通う児童生徒及び福住小学校に山田地区から通う児童専用のスクールバスを運行し、児童・生徒の通学の利便性と安全性の確保を図った。

8,712,000円

(21) 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置促進事業

学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るための環境づくりや教師の業務をサポートすることで教師が子どもの学びの保障に注力できる時間の確保を目指した。

(22) 就学援助世帯生活支援給付金事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化することにより、子育て世帯の生活への影響が大きく、子育てに係る経費等の負担を軽減するために実施した。

10,000円×598名＝5,980,000円

(23) 学校給食材料費高騰対策事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化のため、物価高騰による学校給食の実施への影響が出ており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで、保護者負担を増やすことなく、高騰する食材費の増額分の負担をし、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施した。

6,672,089円

(24) 給食費・副食費支援事業【新型コロナ関連事業】

コロナ禍における物価高騰による小中学生・園児の保護者の負担を軽減するため、天理市内の小・中・幼稚園の児童生徒園児に対し、令和4年12月、令和5年1月徴収分の給食費の免除（補助）を実施した。

天理市立小・中学校 免除額	合計	35,009,750円
天理小学校・天理中学校・二階堂養護学校 補助額	合計	6,412,210円
カレス幼稚園 副食費 補助額		217,560円

(25) 私立幼稚園燃料価格高騰対策支援事業【新型コロナ関連事業】

コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受け、光熱費等の負担が増している市内の私立幼稚園に燃料価格高騰対策支援を実施した。

カレス幼稚園・天理幼稚園 合計 345,600円

2. 人権教育推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
47,088,000	42,611,933	90.5

款 10 項 1 目 3

学校教育における取組

人権教育の理念のもとに、各学校・園における方針・計画・実践を点検し、より確かな教育内容をめざし各種の事業を推進した。

子ども人権活動推進事業 183,818円

市人権教育研究会への助成 1,872,003円

3. 中学校整備事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
847,111,000	837,275,859	98.8

款 10 項 3 目 3

(1) 北中学校整備事業

校舎の耐震化及び老朽化改善のための整備工事を令和2年から実施し、令和4年度は本体工事及び仮設校舎の解体を実施したことにより、整備工事が完了した。

4. 社会教育事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
9,933,000	7,230,955	72.8

款 10 項 5 目 1

(1) 社会教育基盤の整備

社会教育の推進及び社会教育指導者や社会教育団体の育成に努めた。

(2) ふるさと体験事業【総合戦略事業】

市内の幼児、小中学生及びその保護者や市内の方々に、ふるさとの良さを知ってもらい、天理の伝統や文化を大切にする心を育むために、ふるさと運動実行委員会として事業を展開した。令和4年度は、朝和小学校5年生の授業の一環として古代米の栽培や伝統行事を体験した。

(3) 児童・生徒の土曜学習授業【総合戦略事業】

子どもたちの個々の可能性を最大限に伸ばし、土曜日に子どもたちが豊かに過ごす居場所づくりのため、学校での学習の発展的、教科横断的な内容で自由度を持たせた社会教育としての学習講座を市内全域の小中学生を対象に式上公民館、櫛本公民館、井戸堂公民館の3会場で開催した。

登録児童数 式上公民館14名 櫛本公民館15名 井戸堂公民館14名

(4) 学校・地域パートナーシップ事業【総合戦略事業】

規範意識や社会性等、教育課題の解決及び地域の教育力向上を図るため、地域の人々が学校と「協働」することにより、「地域と共にある学校づくり」を進め、子どもの教育の充実や地域の活性化を目指す活動を行った。 小学校 9校 2,556,000円 中学校 4校 1,173,000円

(5) 天理市二十歳の記念式事業業務委託

令和4年4月に成人年齢が20歳から18際に引き下げられたことにより、従来の「成人記念式」から名称を変更し、「令和5年天理市二十歳の記念式」を開催した。

新型コロナウイルス感染症予防対策により過去2年間は分散開催となっていたが、3年ぶりに市民会館1会場で開催し、二十歳の青年たちが一堂に会することができた。

5. 文化財保護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
117,286,000	90,955,590	77.6

款 10 項 5 目 2

(1) 調 査

市内に点在する遺物散布地・集落跡・山城跡・社寺跡・古墳等の埋蔵文化財を開発等による破壊から守るため、「文化財保護法」及び「奈良県における開発事業に伴う埋蔵文化財の取扱い基準」に準じ、埋蔵文化財発掘届・遺跡有無確認踏調査の届出を指導し、遺跡内での土木工事等については必要に応じて発掘調査を実施した。また、「天理市と天理大学の包括的連携に関する協定書」に基づく、天理大学との共同調査を実施した。

- ・届出の件数

遺跡有無確認踏調査願件数	46件
埋蔵文化財発掘届出件数	112件
- ・発掘調査（本調査）件数 4件
 - 櫛本辻子池上遺跡第1次
 - マバカ古墳第3次
 - 東乗鞍古墳第7次
 - 庵治ツルハタ遺跡第1次
- ・発掘調査（試掘調査）件数 9件
- ・工事立会件数 37件

（２）整理及び報告書の発行

出土遺物については、調査終了後、順次整理をおこなった。また、下記の調査報告書・一般向け冊子等を刊行した。

『物部氏の古墳 石上・豊田古墳群と別所古墳群』

『天理市埋蔵文化財調査報告第13集 豊田狐塚古墳』

『天理市文化財調査年報（令和3年度）』

『天理市文化財だよりVol. 33』

『天理市文化財・遺跡分布地図(令和5年3月31日現在)』

（３）文化財展及びその他啓発活動【総合戦略事業】

- ・なら歴史芸術文化村と天理市教育委員会の共同開催で、なら歴史芸術文化村を会場として以下の文化財展を実施した。

[テーマ] 「物部氏の古墳 石上・豊田古墳群と別所古墳群」

[会 期] 令和5年1月7日～2月12日 講演会 1月28日

- ・例年開催している黒塚古墳出土の三角縁神獣鏡についての特別講座は、日程が確保できなかったため開催を見送った。

- ・令和3年度末に開村したなら歴史芸術文化村を拠点として、周辺古墳群を歩いてめぐ

「杣之内古墳群を歩く」を開催した。[日程] 令和5年3月15日(水)、25日(土)

[参加者数] のべ43人

- ・ヤマト地域連携推進協議会にかかる活動として、下記の事業を実施した。

[タイトル] ヤマト地域フェスタinなら歴史芸術文化村

[場所] 文化財修復・展示棟B1階

[日時] 令和5年1月14日(土)

- ・市内在住の小学生を対象に、なら歴史芸術文化村周辺の古墳等文化財を巡る「遺跡探検隊」を実施した。

[日程] 令和4年11月27日(日)

[参加者数] 20人

（４）文化財の保護及び利活用の推進【総合戦略事業】

大和まほろば広域定住自立圏における連携事業として、『天理市文化財だより』に田原本町・

三宅町・川西町の文化財情報を掲載した。また、田原本町唐古・鍵遺跡で開催された「おもしろ歴史フェスティバル」で粘土勾玉作りの体験ワークショップを開催した。

[日程] 令和4年10月1日(土)、2日(日)

[参加者数] のべ175人

(5) 史跡及び重要遺跡等の維持管理

史跡等を随時巡視し、除草を行うなどの維持管理に努めた。

4,704,747 円

(6) 市指定無形民俗文化財伝承補助【総合戦略事業】

市指定無形民俗文化財「大和郷しで踊り」、「山田町虫送り」、「新泉町野神祭り」、「福住町別所さる祭り」を保存・伝承するため保存会の活動に補助金を助成した。令和4年度は一部の保存会が新型コロナウイルス感染症の影響により補助金申請を取りやめた。 207,000 円

(7) 歴史文化体験イベント事業【総合戦略事業】

コフン(天理駅南団体待合所)や令和3年度末に開村したなら歴史芸術文化村を拠点として、市内の古墳より出土した銅鏡をモデルとしたシリコン製鋳型によるミニ古墳出土鏡の鋳造体験・オープン粘土勾玉による勾玉づくり・蠟石による勾玉づくり体験事業を実施した。

[開催回数] 31回

[参加者数] のべ472人

(8) 埋蔵文化財発掘調査受託事業

トラックターミナル等に伴う発掘調査について委託申込みがあり、「埋蔵文化財の発掘調査に関する受託要綱」に基づき実施した。

(9) 黒塚古墳展示館の公開

・国指定史跡黒塚古墳から出土した33面の三角縁神獣鏡の複製品や実物大に復元された竪穴式石室を展示している。平成14年10月12日より開館し、令和5年3月31日までに372,646人の入館者があった。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響による来館者減からの回復がみられた。

令和4年度 開館日数 300日 来館者数 12,128人

(10) 所蔵資料の貸出等対応

文化財課の所蔵資料を文化財関係機関・博物館・出版社等に貸出・掲載許可等をおこなった。

[貸出] 8件 [閲覧・調査] 6件 [撮影・放映等] 27件

6. 公民館事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
43,149,000	37,493,150	86.9

款 10 項 5 目 3

(1) 各公民館活動

各公民館では地域の特色を生かして、次の活動を展開した。

- ・文化教室の開催
- ・高齢者学級・女性学級の開催
- ・地域づくり推進講座の開催
- ・人権教育研修の開催
- ・「こども夢づくり」講座の開催
- ・コロナ禍における地域や公民館事業の情報発信のため、インスタグラムの開設やYouTubeによるオンライン講座の配信等を行った。
- ・高齢者のデジタルデバインド解消のため全館でスマホ講座を開催した。

(2) 公民館年間利用者数

公 民 館 名	人 数 (名)	公 民 館 名	人 数 (名)
東部公民館	4,171	櫛本公民館	9,932
丹波市公民館	10,089	柳本公民館	13,662
前栽公民館	12,684	式上公民館	4,455
井戸堂公民館	3,790	福住公民館	4,721
二階堂公民館	3,912	山田公民館	3,225
朝和公民館	7,728	祝徳公民館	2,691
		計	81,060

(3) 公民館施設整備事業

- ・櫛本公民館カフェ棟玄関増築工事 3,839,000円
- ・東部公民館玄関庇他改修工事 908,600円

7. 図書館運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
77,095,000	71,751,632	93.1

款 10 項 5 目 4

(1) 図書等の資料提供事業

生涯学習の拠点のひとつとして、市民の様々な要求に応える図書館資料の選定・収集を行い、読書環境の整備を図った。図書の貸出拠点として、校区各施設(公民館・学童保育所・学校・保育所等)へ団体貸出を行った。

- ・資料購入費 11,028,695円(うち図書購入費 9,985,986円)

※図書購入費には下記(3)電子書籍購入費 1,997,655円を含む。

(2) 子ども読書活動推進事業

子どもの読書環境の整備と充実を目指し、図書の貸出、読み聞かせや読書案内といった基本的な活動以外に、「子どもに対するおはなし会」や、幼い子と親と一緒に絵本の読み聞かせとわらべうたを楽しむ「いっしょにあそぼう！ーわらべうたと絵本ー」、大人におはなしの魅力を伝えるための「大人に対するおはなし会」、おはなしの語り手を育成する「ストーリーテラー養成講座」、読み聞かせの大切さや読み方を学ぶ「絵本の読み聞かせ講座」等の事業を実施した。

また、子どもの読書力を高め、読書の習慣をつけるための取り組みとして、子どもの本のリスト、パンフレット、読書手帳を作成、市内小学校に配布した。

おはなし会、養成講座等の講師謝礼、委託料	214,000円
読書手帳及びパンフレット印刷製本費	99,550円

(3) 電子図書館事業【新型コロナ関連事業】

新型コロナウイルス感染症対策として、来館をしなくとも、市民が日々の暮らしや仕事等で必要とする知識や情報を入手できるよう、令和3年3月23日から電子図書館サービスを行っている。

電子図書館クラウド利用料	660,000円
電子書籍購入費	1,997,655円

(4) 図書館(室)蔵書充実事業・図書団体貸出事業

圏域内住民に日々の暮らしや仕事等で必要とする知識や情報を提供するため、図書を購入した。

また、大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョンの取り組みとして、図書館から遠距離の地域の住民に本に親しむ機会を提供することを目的に、団体貸出を行った。5月に山添村の波多野公民館、11月に同村豊原公民館に、各350冊、計700冊を貸し出した。

(5) 図書館管理運営

- ・第1号会計年度任用職員賃金 6,390,423円
- ・図書館システム維持管理費 3,314,148円

(6) 図書館活動成果数値

- ・蔵書冊数 220,372冊 (一般書157,253冊 児童書63,119冊)
- ・購入冊数 図書 4,351冊 (一般書 3,196冊 児童書 1,155冊)
雑誌 100誌 (雑誌スポンサー制度による購入22誌を含む)
電子書籍 513冊
- ・貸出登録者数 5,174人 (一般 4,340人 児童 834人)
- ・来館者数 40,038人 (一般 34,214人 児童 5,824人)
- ・貸出冊数 158,065冊 (一般書 93,559冊 児童書 56,521冊 雑誌 7,985冊)
- ・予約図書処理件数 4,262件 (うちWeb予約 3,001件)
- ・複写サービス枚数 1,248枚

- ・主催事業
子どもに対するおはなし会 年13回(参加者 80人)
大人に対するおはなし会 年1回(参加者 17人)

いっしょにあそぼう！ーわらべうたと絵本ー 年6回(参加者 24組 55人)
 感染症対策に留意しながら、予約制にて開催した。
 ストーリーテラー養成講座 年6回(参加者 62人)
 絵本の読み聞かせ講座 年6回(参加者 46人)
 感染対策に留意しながら開催した。

- ・学校等連携事業
 - おはなし派遣(保育所、幼稚園、小学校等) 29回(参加者延べ1,066人)
 - 研修への講師派遣 3機関
 - 職場体験・図書館実習・見学等 中学校3校(生徒5人)
 - 小学校2校(生徒1人、教員2人)
 - 雑誌リサイクル 2,457冊

8. 教育総合センター事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
60,095,000	56,649,101	94.3

款 10 項 5 目 5

教育の充実と青少年の健全育成を目指し、次の事業により一層の充実を図った。

(1) 教育振興に係る企画・研修会の開催

教育に関する教職員の各種研修講座の開催

- ・学校現場の今日的課題に対応できるように、大学との連携を図り、スキルアップ研修会として3講座をオンラインも交えて開催した。
- ・特別支援教育コーディネーター研修会、天理市不登校等支援委員会を開催し、子どもへの支援の在り方を検討し、実践的な資質向上に努めた。

(2) 青少年健全育成活動

① 指導活動

- ・青少年健全育成活動として、青少年健全育成天理市民会議「総会」及び「記念講演」を開催し、各地域においても推進活動を実施した。また、関係機関団体や児童生徒に啓発チラシを配布し、青少年健全育成推進の啓発活動を行った。
- ・「わたしの主張inてんり」等への参加を通して、健全育成活動に関わってくださっている方たちや市少年指導員の研修の機会とした。

② 環境浄化活動

- ・青少年の健全育成に悪影響を及ぼすおそれのある有害図書類等を取り扱うコンビニ等への立ち入りを行い、環境浄化指導及び協力要請を行った。(年1回:11月)

③ 子ども・若者支援地域協議会(子ども・若者支援てんりネットワーク)【総合戦略事業】

- ・子ども・若者総合相談窓口「夢てんり」を窓口として、庁内8課1係や関係機関との連携のもと、要支援者への支援を行い、「夢てんり」の本人の会である「夢カフェ」を毎週火曜日開催した。また、ネットワーク内の連携強化のため年2回の代表者会議と2回の実務者会議、3回のユースアドバイザー養成講座を開催した。子ども・若者支援ボランティア20名がボラ

ンティアとして活動を行った。「しごとや暮らしの悩み相談会」として、「夢てんり」の利用者の相談をハローワークで行い、検索機を体験できる機会を設けた。

(3)人権文化事業

教育相談活動

- ・学校生活や家庭生活の悩みなど児童・生徒・保護者及び担任・担当者を対象にカウンセリング等を行った。(通年：相談人数140名・相談回数1072回)
- ・適応指導教室(いちょうの木教室)、「ゆうフレンド」派遣事業(147回)をとおして、不登校状態が続く児童生徒に対しての支援を行った。【総合戦略事業】
- ・発達障害をはじめ、特別な教育的支援を必要とする子ども・保護者・担任の悩みに応え、支援のあり方を共に探るため、特別支援教育相談を実施した。(通年：相談人数755名・相談回数431回)また、市内公立小中学校を訪問する特別支援教育巡回相談(57回×4時間)を行い、児童、生徒、教職員、保護者を支援した。【総合戦略事業】
- ・不登校等支援委員会(年間3回)を実施し、また、学校支援として学校訪問教育相談会を実施し、対象児童生徒についての見方、支援の仕方等について関係職員が集まり、臨床心理士とともにより良い支援の方向性を検討・研究した。

[1 1] 災 害 復 旧 部 門

1. 農地及び農業用施設災害復旧事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
15,668,000	1,706,540	10.9

款 11 項 1 目 1

※執行率が低い理由： 12月補正予算で実施する事業であり、予算成立後に実施設計、入札を行うと工事契約が3月になり年度内の竣工が見込めず翌年度に繰り越したため。

令和4年に被災した農地及び農業用施設(ため池)の災害復旧事業実施のため査定設計書を作成した。

委 託 箇 所	内 容	事 業 量	金 額 (円)
内馬場町	査定設計書作成	1式	599,500
上仁興町	査定設計書作成	1式	293,700
指柳町	査定設計書作成	1式	460,900
下仁興町	査定設計書作成	1式	293,700
計			1,647,800

2. 公共土木施設災害復旧事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
14,147,000	9,841,150	69.6

款 11 項 2 目 1

※執行率が低い理由： 荳原排水路の河川災害復旧工事について地元及び関係機関との調整に不測の日数を要し、翌年度に繰り越したため。

降雨による道路災害復旧工事を次のとおり実施した。(※100万円以上のもの)

河 川 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
長 柄 川	萱生町	9.2	1,933,800	コンクリートブロック練積等
布 留 川	荳原町	10.6	2,575,100	法面工、コンクリートブロック積等

特 別 会 計

[1] 天理市国民健康保険特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
6,742,220,000	6,394,901,304	94.8

(1) 一般状況

令和4年度の予算額6,742,220,000円に対して、歳入額は6,460,644,290円で、歳出額は6,394,901,304円となり、差引65,742,986円の黒字決算となった。

平均世帯数は8,447世帯、平均被保険者数は13,546人となり、後期高齢者医療制度に伴う75歳到達者の異動等により、前年度より世帯数で246世帯減、被保険者数で654人の減となった。

(2) 保険料収納状況

令和4年度の医療分保険料調定額は、一般分769,404,640円であり、また、支援分保険料調定額は、一般分299,588,560円、介護保険にかかる保険料調定額は、一般分108,761,390円であり、保険料調定額の総合計は1,177,754,590円となっている。

一方、医療分保険料に係る収納額及び収納率は、一般分730,816,225円で94.9%であった。支援分保険料に係る収納額及び収納率は、一般分284,354,649円で94.9%となり、介護分保険料に係る収納額及び収納率は、一般分100,669,013円で92.5%となり、保険料収納額及び収納率の総合計は、1,115,839,887円で94.7%となっている。

また令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免を、11件1,881,040円行った。

未収金対策については、滞納者の状況把握をするために、訪問や資産調査を行い個々に応じた納付計画をたて完納へ導いた。また必要に応じて資産の差押えも行った。

(3) 給付状況

国保財政の大部分を占める保険給付費は、高齢化の進展、医療ニーズの多様化等により年々増加しており、一人当たり療養諸費用額は361,887円となっている。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る観点から、新型コロナウイルスに感染した、又は感染の疑いがあるため労務に服することができない被用者に対して傷病手当金の支給を行った。

種 別	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	件 数	執行率 (%)
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	3,792,464,000	3,572,106,503	192,693	94.2
一 般 被 保 険 者 療 養 費	48,678,000	43,771,202	8,170	89.9
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	577,750,000	526,490,873	8,184	91.1
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500,000	224,834	12	45.0
一 般 被 保 険 者 移 送 費	100,000	0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	33,617,000	20,503,820	47	61.0
葬 祭 費	2,700,000	2,400,000	80	88.9

傷病手当金	2,500,000	1,230,728	46	49.2
審査支払手数料	11,204,000	4,160,767	200,597	37.1
計	4,469,513,000	4,170,888,727	409,829	93.3

(4) 特定健康診査・特定保健指導の状況

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)による動脈硬化のきざしを早期に発見・対策することで、脳血管障害や心筋梗塞、腎障害などの重篤かつ高額な医療費を要する疾患を予防・減少させることを目的とし、保健事業として特定健康診査・特定保健指導を実施している。

令和4年度は、65歳以上の方のワクチン接種が行き渡ったことにより、開始当初から順調に国保人間ドック・集団ミニドックの予約が入っていた。また、通院者でも特定健康診査受診が必要なことをストレートに伝える受診勧奨通知を送付したこともあり、最終的な特定健康診査受診者数は2,806人となった。なお、年度途中の国民健康保険加入・脱退を考慮した有効受診者数は2,623人となり、有効受診率は30.0%と昨年度より0.7%向上した。

また、特定健康診査結果により特定保健指導の対象となったのが283人、うち6月中旬時点で最終面接まで至った者は60人で、21.2%となった。

その他、健診後のフォローアップとして、感染予防対策を行いながら健診結果説明会を年2回実施した他、奈良県および奈良県国保連合会事務支援センターと連携し、糖尿病性腎症重症予防プログラム事業や、生活習慣病受診勧奨事業(レッドカード事業)、重複・多剤・併用禁忌投薬対策事業、歯科受診推進事業等の保健事業も実施した。

[2] 天理市介護保険特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
6,260,978,000	5,974,923,798	95.4

(1) 一般状況

本市の65歳以上の第1号被保険者数は、年度当初は17,070人、年度末17,016人となり、54人の減となった。

また、本市の要介護(要支援)認定者数は、年度当初3,764人であったが、年度末には64人増の3,828人となった。そのうち、居宅介護(介護予防)サービス受給者は2,404人、地域密着型(介護予防)サービス受給者は617人、施設介護サービス受給者は495人であった。

決算状況は、予算現額6,260,978,000円に対して、歳入額は6,199,340,461円、歳出額は5,974,923,798円となり、歳入歳出差引額は224,416,663円の黒字決算となった。

(2) 要介護認定等の状況

介護認定審査会は、山添村と共同設置であり、令和4年度においては延べ3,129件の審査判定を行った。その内訳は天理市2,870件、山添村259件であった。

また、要介護認定等の申請件数は3,925件であった。要介護認定等に必要な訪問調査を、市職員により2,020件、市内指定居宅介護支援事業者を中心とする委託により747件実施するとともに、主治医等に対し疾病又は負傷の状況等について意見を求めた。

(3) 介護保険料収納状況

介護保険料の現年度調定額は、特別徴収分1,161,959,080円、普通徴収分111,215,070円、合計1,273,174,150円であった。

また、収納額及び収納率は、特別徴収分1,161,959,080円(100.0%)、普通徴収分103,635,370円(93.2%)、合計1,265,594,450円(99.4%)となった。

滞納繰越分の調定額は13,107,550円、また収納額及び収納率は1,393,360円(10.6%)となった。

(4) 給付状況

介護保険給付費の予算現額5,549,841,000円に対し決算額は5,433,565,075円となり令和3年度の決算額5,398,299,224円と比較し、0.65%の増額となった。

種 別	予 算 額(円)	決 算 額(円)	執行率(%)
介護サービス等諸費	5,148,540,000	4,994,421,274	97.0
介護予防サービス等諸費	136,994,000	136,993,259	99.9
審査支払手数料	6,798,000	4,000,958	58.9
高額介護サービス等費	136,403,000	136,402,082	99.9
高額医療合算介護サービス費	16,812,000	16,811,277	99.9
特定入所者介護サービス費	163,946,000	144,912,225	88.4
特別給付費	135,000	24,000	17.8
計	5,609,628,000	5,433,565,075	96.9

(5) 地域支援事業の実施

種 別	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	執行率(%)
介護予防・生活支援サービス事業	225,744,000	177,053,611	78.4
介護予防ケアマネジメント事業	22,080,000	16,556,671	75.0
一般介護予防事業	16,186,000	10,002,089	61.8
新型コロナウイルス感染症対策事業	771,000	353,760	45.9
包括的支援事業・任意事業	71,590,000	68,461,913	95.6
認知症対策推進事業	544,000	354,010	65.1
在宅医療・介護連携推進事業	690,000	672,000	97.4
生活支援体制整備事業	15,330,000	14,990,969	97.8
審査支払手数料	946,000	728,058	77.0
高額介護予防サービス費相当事業	600,000	365,737	61.0
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	120,000	17,196	14.3
計	354,601,000	289,556,014	81.7

・市内4箇所の地域包括支援センターの主な事業

①高齢者の総合相談・支援及び権利擁護の業務

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

包括的・継続的ケア体制の構築、地域の介護支援専門員への支援、地域ネットワークの活用等

③介護予防ケアマネジメント事業

要支援・要介護の非該当者から、要支援者に至るまでの一貫したケアマネジメント

④高齢福祉サービスの利用手続きの代行等の業務

・介護予防・生活支援サービス事業

①自立的な生活あるいは社会参加の促進を目的とし、指定事業所による自宅の掃除や洗濯等の日常生活支援を行うサービスを実施した。 訪問型サービス費 46,009,519円

②身体機能及び生活機能の改善を主眼とし、指定事業所による体操教室や栄養改善等のプログラムを提供するサービスを実施した。 通所型サービス費 131,044,092円

・一般介護予防サービス事業

①高齢者が健康で生き生きとした生活を過ごすことができるよう、介護予防に必要な知識の習得、自身の健康を管理する能力の向上を目的とした教室等を開催した。 333講座 1,697,213円

②高齢者のモチベーションの維持向上のため、又は身体機能の低下リスクがある対象者を早期発見するため、専門職による体力測定を実施した。 39回 400,200円

③活脳教室(脳を活性化する教室)実施事業

高齢者の認知症を予防するため、脳を活性化する教室を実施した。市立公民館での開催に加え、小規模多機能ケアセンターなど民間施設のフリースペース、自治会の公民館で開催した。

利用人数 60人 1,683,516円

④睡眠センサーを活用したフレイル予防事業

NTTパラビータと、健康寿命の延伸や認知症の早期発見につながるサービスとして、機器を用いて自身の睡眠データや心拍などバイタルデータを取得し、健康状態を確認の上、専門家からの助言をもとに健康意識の向上や行動変容につなげた。

参加者数 72人 3,131,040円

⑤介護支援ボランティアポイント事業

高齢者が社会参加をすることで心身ともに元気になることを目的に、介護施設等でボランティア活動を行い、その実績に応じて特典が付与される制度を実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で介護施設等でのボランティア活動の受け入れが難しく実施回数が減少した。 ボランティア実施延べ回数 132回 14,120円

⑥高齢者のスポーツによる活動・交流の振興のため、天理市長寿会連合会に業務を委託し、ペタンク大会とグラウンドゴルフ大会を開催した。

参加者数	ペタンク大会	103名	300,000円
	グラウンドゴルフ大会	192名	400,000円

・包括的支援事業・任意事業

①高齢者「食」の自立支援事業

食事の支度が困難なひとり暮らし高齢者世帯に配食サービスを提供し、栄養改善を図り在宅生活を送るための支援を行った。 利用者 115人 2,730,800円

②要介護高齢者への紙おむつ等支給事業

要介護認定3以上で市民税非課税世帯の高齢者に紙おむつを支給するサービスを行った。 利用者 141人 3,676,900円

③認知症対策推進事業

本庁内(福祉政策課)とメディカルセンターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症初期集中支援チームの活動を進めるとともに、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、地域で活躍できるサポーターの育成を行いチームオレンジの活動を推進した。また、認知症重度化防止のための学習療法実施事業は4施設で実施。コロナ感染予防のため、支援業務については実施を見送った。

354,010円

④在宅医療・介護連携推進事業

ICTによる多職種連携システム(カナミッククラウドシステム)の在宅医療・介護の現場における活用と普及について天理地区医師会へ委託した。

ツールID取得者数 287人(67事業所) 660,000円

⑤生活支援体制整備事業

高齢者が在宅で生活を送るにあたって抱える課題を地域で解決する基盤を整備するため、生活支援コーディネーターの配置を含む生活支援体制整備事業の委託を行い、高齢者の居場所となる通いの場の創出やボランティア団体と高齢者とのマッチングなどの生活支援サービスの提供を行った。

14,990,969円

[3] 天理市後期高齢者医療特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
936,795,000	912,763,015	97.4

(1) 一般状況

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上、または一定の障害があると認定された65歳以上が対象となり、本市の被保険者数は9,226人となった。

決算状況は、予算現額936,795,000円に対して、歳入額は915,670,151円、歳出額は912,763,015円となり、歳入歳出差引額は2,907,136円の黒字決算となった。

(2) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料調定額は、特別徴収分387,705,400円、普通徴収分272,459,200円、合計660,164,600円であった。

収納額及び収納率は、特別徴収分387,705,400円(100.0%)、普通徴収分271,157,210円(99.5%)、合計658,862,610円(99.8%)となった。

(3) 後期高齢者医療健康診査

奈良県後期高齢者医療広域連合からの委託により、被保険者を対象に、生活習慣病を早期発見することを目的として、市内及び近隣の医療機関において健康診査を実施した。

[4] 天理市土地区画整理事業特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
106,860,000	104,382,349	97.7

山の辺第一工区(A工区)土地区画整理事業を、次のとおり実施した。

①業務委託

- ・換地計画書作成及び清算金徴収交付準備業務委託（繰越） 16,060,000円
- ・変更事業計画書（第14回）・変更実施計画書（第3回）作成業務委託（繰越） 2,552,000円

②補 償

- ・土地区画整理事業に係る移転補償（繰越） 1件 1,029,800円

